

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7388)

1項 農業費

→事業実施:農林水産政策課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験研究推進強化事業	2,569	2,479	90			(財産収入) 915	1,654	

トータルコスト 22,372千円(前年度22,154千円) [正職員:2.5人]

主な業務内容 研究課題の検討・外部評価、研究員の研修派遣事務、知的財産権管理、負担金事務、試験研究機関等との連絡調整、研究課題の検討、研究素材の蓄積、研究実施

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明
1 事業の目的・概要
 (1) 試験研究推進強化事業
 県民ニーズ、生産現場ニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行う。
 また、試験場が育成した品種、開発した特許技術等の知的財産権の管理を行う。
 (2) 臨時的調査研究事業
 農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
試験研究推進強化事業	○試験場課題検討会・外部評価委員会等の開催 試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、第三者からなる外部評価委員会を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果について評価を行う。 ・農林水産業産学官技術会議(年2回程度) ・試験場課題検討会(年23回程度) ・外部評価委員会(年5回程度) ○知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理 試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。 ・職務育成品種審査会 ・職務発明保証金 ○氷温協会特別会員年会費	1,266
臨時的調査研究事業	○臨時的な研究 生産現場で発生した突発的な技術課題の解決を行う。 ○調査的な研究 新たな試験課題の設定をより的確に行うため、事前調査等を行う。 ○研究員の資質向上 新たな研究の習得など研究員の資質向上を図る試験研究を行う。 ○現場密着補完研究 試験研究成果を現場へ普及する上での課題解決のため、補完的な研究を行う。	1,303
合計		2,569

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 外部評価委員会等の計画的な開催及び適正な評価
- (2) 取組状況・改善点
 - ア 外部評価委員会の実施
 専門家の意見の反映と県の行政施策との整合を図り、より効果的な試験研究が実施されるよう、事前・中間・事後評価を行った。
 - イ 臨時的調査研究事業
 令和2年度: 県産材を活用した新型コロナウイルス感染症対策用パーティションの実用化試験ほか11件(令和2年12月時点)
 令和元年度: 簡易日射計の作製およびハウススイカの日射量モニタリングほか16件

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7389)

1項 農業費

→事業実施:経営支援課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	55,211	52,928	2,283	11,078			44,133	
トータルコスト	915,432千円 (前年度907,610千円) [正職員:108.6人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営、指導活動、職員研修							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業改良助長法第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員(本県では、改良普及員及び専門技術員)が行うための経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業改良普及所(県内7カ所)及びとっとり農業戦略課研究・普及推進室に係る庁舎管理、公用車使用料、携帯電話通信料、タブレット通信料等、普及活動に要する経費である。	33,044
農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対して農業生産、農業経営等の指導を行う。また、普及指導のために必要な調査研究を行う。 ・食農教育のため、小学校3～5年生対象の社会科読み物資料を作成・配布する。	15,146
普及職員研修費 (単県)	・改良普及員及び専門技術員の能力向上のための研修を行う。 ・若手普及職員の早期育成のため、実践的技術の向上を図る研修を実施する。 →国が実施する各種普及技術の高度化研修への重点的な派遣 →課題解決のための取組手法をマンツーマンで学ぶ →コミュニケーション、カウンセリング研修の実施	7,021
合 計		55,211

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

効率的かつ効果的な普及指導活動への寄与

(2) 取組状況・改善点

- ・農業改良普及所ごとに策定した普及指導計画(令和2年度:118課題)を基本として、農業者の技術向上や経営改善を目的として活動している。その結果、ナシ新品種「新甘泉」やナシの樹体ジョイント仕立て技術等、新品種・新技術への取組導入が着実に増加している。
- ・普及職員のスキルアップのため、専門技術員が専門別の研修を企画運営するとともに、国等が主催する研修への派遣を行っている。また、普及員退職者をキャリアアドバイザーとして若手普及職員研修を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7327)

1項 農業費

→事業実施:経営支援課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全・農機具盗難防止対策事業	3,150	731	2,419				3,150	
トータルコスト	4,734千円(前年度2,305千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金・交付金事務、意識啓発のためのPR							
工程表の政策目標(指標)	恒常的にある県内農作業死亡事故者数の減少							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内では近年、農作業死亡事故の報告数は減少傾向にあったものの、令和元年度は再び増加し、農作業事故の発生は依然後を絶たない。このため、チラシ、ポスター、広報などの一般的な啓発活動に加え、安全意識の啓発強化を図るため、県段階及び地域段階の協議会において、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を実施する。また、農機具盗難についても発生報告はないが、農業者に対する注意喚起を継続して実施する。

あわせて、道路運送車両法の運用見直し(保安基準の緩和)に伴い、作業機を装着した農耕用トラクターの公道走行が可能となったが、車幅1.7mを超える作業機を装着した場合等は、大型特殊免許(農耕車限定)が必要となることから、円滑な営農継続のためJA鳥取県中央会が行っている免許取得に係る講習会開催を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
県段階の活動促進と地域段階の活動強化	<p>【県段階】鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・防犯対策の計画作成(春・秋の農作業安全運動、担い手組織を対象とした対話型現地検討会等) 地域協議会の活動支援(啓発資料・情報の提供、講師派遣等) <p>【地域段階】地域協議会(県下3地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域段階の安全・防犯対策計画作成 市町村単位の地域活動の開催 <p>実施主体:鳥取県農作業安全農機具盗難防止協議会 負担金:県活動費(1/2)、地域活動費(1/4)</p>	366
技能習得支援事業	<p>○資格取得に係る講習の実施(講習会開催)に要する経費への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費:インストラクター日当、事務局人件費、大型トラクター借り上げ料等 <p>実施主体:JA鳥取県中央会 補助率:1/2</p>	2,784
合計		3,150

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

取組推進による農業者の農作業死亡事故ゼロ及び農機具の盗難事案ゼロ

(2) 取組状況・改善点

- 地域の担い手である組織経営体等を対象とした対話型現地研修をさらに充実し、県、市町村、JA等の担当者の研修スキルの向上を図りながら、地域農業を担う農業者の安全意識の向上と具体的な安全対策の定着を図る。
- 大型特殊免許(農耕車限定)の取得に係る支援は令和2年度から緊急的に実施しているが、農業者からの希望が依然として多く、令和3年度も引き続き講習会の開催を行う必要があり、JA鳥取県中央会からの強い要望を踏まえて支援を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課 (内線：7281)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	118,747	80,765	37,982	2,812	(42,500) 85,000	(使用料) 56	30,879	県費負担 73,379
トータルコスト	121,915千円 (前年度83,913千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札、契約及び検査、備品購入・貸付に係る手続き等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	内容						予算額	
貸与備品更新等(備品購入費)	ビニールハウス						9,647	
	ホバー式草刈機						187	
	小計						9,834	
調査・作業委託(委託料)	周辺水質調査						4,230	
	ナラ枯れ対策						10,124	
	小計						14,354	
改良・改修対策(設計)(委託料)	第1・2原水層散水ポンプユニット更新工事						618	
	展望回廊防水シート更新工事						1,463	
	空調機械設備更新他工事(委託工事)						3,042	
	非常放送設備感知器更新・自動火災報知設備更新工事						1,203	
	園内高圧ケーブル更新工事						1,951	
改良・改修対策(工事請負費)	第1・2原水層散水ポンプユニット更新工事						7,631	
	展望回廊防水シート更新工事						43,329	
	非常放送設備感知器更新・自動火災報知設備更新工事						11,232	
	園内高圧ケーブル更新工事						24,090	
	小計						94,559	
合計						118,747		
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
県民に花と緑あふれる憩いの場を提供するとともに、観光及び花き園芸の振興に資する。								
(2) 取組状況・改善点								
とっとり花回廊の施設の維持管理のために必要な調査や備品購入及び施設営繕を実施する。								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

生産振興課 (内線: 7281)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
とっとり花回廊管理運営委託費	395,525	367,557	27,968				395,525																							
トータルコスト	398,693千円 (前年度370,705千円) [正職員: 0.4人]																													
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認、業務報告書の確認及び委託料支払																													
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 ○とっとり花回廊管理運営委託費: 395,525千円 ・指定管理者: 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間: 令和3年4月1日～令和6年3月31日の3年間 ・委託料総額: 1,176,948千円 (令和3年度委託料: 395,525千円)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 県民に花と緑あふれる憩いの場及び障がい者・高齢者の雇用の機会を提供するとともに、観光(年間入園者目標35万人)及び花き園芸の振興等に資する。 (2) 取組状況・改善点 平成18年度から来園者に対するサービスの向上及び管理運営経費の節減を目的に指定管理者制度導入しており、4期目となる令和3年度からの3年間について、(一財)鳥取県観光事業団に管理を委託する。 <過去10年の入園者数の推移> (単位: 千人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入園者数</td> <td>381</td> <td>358</td> <td>353</td> <td>334</td> <td>389</td> <td>393</td> <td>332</td> <td>319</td> <td>316</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>									年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	入園者数	381	358	353	334	389	393	332	319	316	331
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																				
入園者数	381	358	353	334	389	393	332	319	316	331																				

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課 (内線: 7281)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	12,916	49,807	△36,891		<5,000> 10,000		2,916	県費負担 7,916																				
トータルコスト	14,500千円 (前年度 51,381千円) [正職員: 0.2人]																											
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札、契約及び検査業務、備品購入・貸付に係る手続き等																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸与備品更新等(備品購入費)</td> <td>「梨と世界の人々」PC機器</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>業務用冷凍庫</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">改良・改修対策(工事請負費)</td> <td>館内誘導灯更新工事</td> <td>6,823</td> </tr> <tr> <td>館内監視カメラ更新工事</td> <td>4,893</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,716</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>12,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>梨に関する産業、歴史及び文化への県民の理解を深めるとともに、観光及び果樹の振興に資する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>鳥取二十世紀梨記念館の施設の維持管理のために必要な業務委託や備品購入及び施設営繕を実施する。</p>									区分	内容	予算額	貸与備品更新等(備品購入費)	「梨と世界の人々」PC機器	388	業務用冷凍庫	812	小計	1,200	改良・改修対策(工事請負費)	館内誘導灯更新工事	6,823	館内監視カメラ更新工事	4,893	小計	11,716	合計		12,916
区分	内容	予算額																										
貸与備品更新等(備品購入費)	「梨と世界の人々」PC機器	388																										
	業務用冷凍庫	812																										
	小計	1,200																										
改良・改修対策(工事請負費)	館内誘導灯更新工事	6,823																										
	館内監視カメラ更新工事	4,893																										
	小計	11,716																										
合計		12,916																										

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

生産振興課 (内線：7281)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	112,400	115,204	△2,804				112,400																							
トータルコスト	114,776千円 (前年度117,565千円) [正職員：0.3人]																													
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認、業務報告書の確認、委託料支払																													
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 ○鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費 ・指定管理者：一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間 ・委託料総額：561,000千円 ・令和3年度委託料：112,400千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 梨に関する産業、歴史及び文化への県民の理解を深めるとともに、観光及び果樹の振興に資する。 (2) 取組状況・改善点 平成21年度から指定管理者制度を導入し、3期目となる平成31年度からの5年間について引き続き(一財)鳥取県観光事業団に管理を委託している。 <過去10年の入館者数の推移> (単位：千人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td>96</td> <td>106</td> <td>101</td> <td>106</td> <td>113</td> <td>137</td> <td>105</td> <td>122</td> <td>141</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>									年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	入館者数	96	106	101	106	113	137	105	122	141	143
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																				
入館者数	96	106	101	106	113	137	105	122	141	143																				

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

生産振興課 (内線: 7281)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】とっとり花回廊魅力向上特別対策事業	0	42,836	△42,836					
トータルコスト	0千円 (前年度 45,197千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>とっとり花回廊(平成11年開園)は開設から約20年が経過し、来場者の変化や施設・展示の老朽化等の様々な課題が顕在化しており、20周年を契機に新たな10年に向けた施設の魅力向上を図り、県民に憩いや学びの空間を提供するとともに、花き振興及び観光振興に資する対策を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業完了に伴い廃止する。</p>								
【廃止】鳥取二十世紀梨記念館魅力向上特別対策事業	0	7,766	△7,766					
トータルコスト	0千円 (前年度 9,340千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取二十世紀梨記念館(平成13年開園)は開設から約20年が経過し、来場者の変化や施設・展示の老朽化等の様々な課題が顕在化しており、今後に向けた施設の魅力向上を図るとともに、果樹振興及び観光振興に資する対策を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業完了に伴い廃止する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7281)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	11,342	11,948	△606				11,342	
トータルコスト	36,636千円 (前年度 37,051千円) [正職員: 2.8人、会計年度任用職員: 1.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導業務、主要種子の生産指導及び審査業務、関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農作物全般の生産振興を図るとともに、果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区分	事業内容						予算額	
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。						346	
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟に係る業務を実施する。						280	
標準事務費							10,716	
合計						11,342		

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7279)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	267,341	218,351	48,990	186,838			80,503	
トータルコスト	319,283千円(前年度269,933千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、人材育成、新技術の実施等							
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額			
(1) 鳥獣被害総合対策事業費補助金【県単独事業】	①集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2	185,286	79,472			
	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村協議会JA等	1/3					
	③個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲班員育成・確保 ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2					
	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4					
(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額 又は1/2 1/2	250,158	185,516			
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	協議会(市町村等を含む)	1/2 (自力施工の場合は定額)					
	③緊急捕獲事業(ソフト) ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額					
(3) 県推進事業	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	—	2,353	2,353			
合計				437,797	267,341			

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・野生鳥獣による農作物等への被害を減少させる。
- ・シカの有害捕獲目標頭数、令和元年度～3年度は、年4,500頭、累計13,500頭を目指す。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和元年度の野生鳥獣による農作物等の被害額は73百万円と平成30年度の81百万円に比べ8百万円減少した。
- ・シカの有害捕獲の実績は、平成28年度～30年度は3か年で12,671頭、令和元年度は6,076頭となっている。
- ・令和元年度において鳥獣被害防止のため、ワイヤーメッシュ柵67.3km、電気柵69.3km、合計136.6kmの侵入防止柵を設置した。
- ・シカの個体数削減を図るため、兵庫県、岡山県と連携して10月を捕獲強化月間と設定しており、出来るだけ多くのわなを仕掛ける等により、特に県境域の奥山部(重点実施区域)のシカの捕獲を推進した。(令和2年10月捕獲実績893頭)
- ・鳥獣被害防止対策は、地域住民が協力して積極的に取り組むことが重要で、平成28年度から地域全体での捕獲能力の向上を図る研修等を実施しているところであり、今後も継続して実施する。
- ・鳥獣被害を防止するため、地域住民の助言・指導等を担う市町村が設置する鳥獣被害対策実施隊員の技能向上を図ることが必要であり、平成29年度から市町村職員・実施隊員等を対象とした技術向上研修を実施しているところであり、今後も継続して実施する。
- ・鳥獣による被害について、出没状況や被害現場を記録するセンサーカメラにより、行動(侵入経路や侵入方法等)を確認・分析し、効果的な侵入防止対策について、JA・市町村等への現地指導を強化していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7415)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物・GAP等総合支援事業	4,802	5,055	△253	1,320		(手数料等) 950	2,532	
トータルコスト	54,704千円 (前年度 54,636千円) [正職員: 6.3人]							
主な業務内容	環境にやさしい農業(有機、特別栽培、エコファーマー等)に取り組む生産者への支援、有機・特別栽培農産物等認証制度PR、GAP取組支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】手数料: 620、財産収入: 300、雑入(講習会資料代): 30

1 事業の目的・概要

「環境にやさしい農業」の推進の一環として、有機・特別栽培農産物の普及及び農業生産での作業性・生産性の向上や農産物の安全性を確保するためのGAP(農業生産工程管理)の取組を総合的に支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
有機特裁事業	認証・推進体制強化 (1) 検査員養成、講習会派遣 (2) 有機加工検査員の外部委託 (3) 有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催	県	1,172
	生産体制・情報交換体制の整備 (1) 地域研究会の開催(各地方事務所単位で実施) (2) 有機・特裁推進塾の開催	県	450
	技術の開発・普及支援 有機・特別栽培農産物生産技術支援事業(補助金) 【ハード】補助率: 県 1/3 以内、補助金上限: 300千円 【ソフト】補助率: 県 1/2 以内 補助金上限: 個人 100千円、法人・団体 300千円	有機・特裁認証者等	720
	消費者へのPR強化、販路拡大 消費者交流・マッチング支援事業 ・補助率: 県 1/2 以内 ・補助金上限: 個人 100千円、法人・団体 300千円	有機・特裁認証者等	360
GAP事業	GAP取組・認証拡大 GAP推進モデル拠点設置	県	240
	GAP取組・認証拡大推進事業(補助金) ・補助率: 県 1/2 (新規審査費用及び審査員旅費)	農業者	340
	GAP指導者育成	県	200
	国際水準GAP普及推進事業 GAP推進大会の開催 農業系教育機関のGAP認証取得経費 ・国庫定額	県 農業系教育機関	1,320
合計			4,802

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、有機・特別栽培農産物の普及(令和5年度: 栽培面積 2,000ha)やGAPの取組による作業性・生産性の向上(令和5年度: 100件)を図る。

(2) 取組状況、改善点

- 令和2年3月末時点の有機・特別栽培農産物の栽培面積は1,266haであるが、過去に認証を受けた者で、現在、有機・特別栽培に準じた栽培を実施している者が潜在的に存在している。
- 令和2年3月末時点の認証GAP取得経営体は13経営体で、毎年徐々に増加しており、今年度も4経営体が新規取得(レベルアップ含む)して、取組件数は58経営体の予定である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農 業 費
 6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7415)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
農業用廃プラスチック等適正処理対策推進事業	637	1,116	△479				637																					
トータルコスト	11,726千円 (前年度 12,134千円) [正職員: 1.4人]																											
主な業務内容	農業用廃プラスチック等の適正処理に関する普及・啓発、新技術の調査研究支援																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の強みである施設園芸を推進する上で、課題となる農業用廃プラスチック等の処理について、適正処理を普及・啓発するとともに、処理量の減量化や資源としての新たな利活用などの方策を検討し、適正処理と処理経費抑制等の対策を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適正処理の普及・啓発</td> <td>J Aグループ、県、大学等で新たに協議会の普及・啓発対策実施に必要な経費</td> <td>協議会</td> <td>10/10</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>適正処理新技術の調査研究</td> <td>減量化及び利活用の検討に必要な経費 代替新資材(生分解性資材等)活用の調査研究</td> <td>J A等</td> <td>1/2等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業用廃プラスチックの適正処理と処理経費抑制等の対策を推進する。 <p>(2) 取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月、J Aグループや県等で構成する「農業用廃プラスチック等適正処理対策推進協議会」を設立し、普及・啓発チラシの作成等を行っている。 代替新資材として生分解性マルチやポットの調査研究を実施している。 									区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額	適正処理の普及・啓発	J Aグループ、県、大学等で新たに協議会の普及・啓発対策実施に必要な経費	協議会	10/10	592	適正処理新技術の調査研究	減量化及び利活用の検討に必要な経費 代替新資材(生分解性資材等)活用の調査研究	J A等	1/2等	45	合 計				637
区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額																								
適正処理の普及・啓発	J Aグループ、県、大学等で新たに協議会の普及・啓発対策実施に必要な経費	協議会	10/10	592																								
適正処理新技術の調査研究	減量化及び利活用の検討に必要な経費 代替新資材(生分解性資材等)活用の調査研究	J A等	1/2等	45																								
合 計				637																								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新たな水田農業の収益性向上対策事業	46,000	0	46,000	36,000			10,000	
トータルコスト	52,337千円 (前年度0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響等による令和2年産主食用米の需要緩和を受ける中で、今後もさらに米消費が減少していくことが見込まれることから、主食用米以外の農産物の生産拡大を推進し、新たな水田農業の収益性向上を図るため、地域や担い手の飼料用米等の生産拡大に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 大豆等産地生産性向上支援 (国「水田麦・大豆産地生産性向上事業」を活用)	地域農業再生協議会等	56,000	36,000	
・団地化推進 大豆等の団地化や担い手等への農地集積に向けた水田農業高収益化推進計画の作成等 (産地の合意形成に必要な会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等に係る経費)		1,000	1,000	国 定額
・生産技術向上支援 営農技術や品種導入する場合に定額支援(上限額15千円/10a)		15,000	15,000	国 定額
・新規導入・規模拡大支援 生産性向上に向けた機械施設の導入		40,000	20,000	国 1/2 以内
(2) 飼料用米の生産拡大支援 飼料用米の転換と生産拡大を推進する取組の支援 (主食用米との収入差額相当分を交付) ※国も県と同額を農家へ直接交付	地域農業再生協議会	10,000	10,000	県 定額
合計		66,000	46,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、水田を有効活用するため、飼料用米等の非主食用米、大豆等の土地利用型作物の取組を推進する。

(2) 取組状況・改善点

国は令和3年産主食用米の適正生産量を693万トンと設定し、全国で過去に例のない減産(前年比30万トン減)が必要となる。本県では、JAグループの販売計画、国の需給見通し情報等を勘案し、令和3年産の米生産数量を62,860トン~64,908トン(前年比592トン~2,640トン減)に設定した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
米穀施設長寿命化等対策推進事業	3,547	3,940	△393				3,547																					
トータルコスト	13,844千円(前年度14,171千円) [正職員:1.3人]																											
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>多くの米穀施設では、機械設備の老朽化が進み、機能の低下が顕在化していることから、本県の水田農業の継続に施設の存続と機能維持が不可欠である。そのため、将来に向けて戦略的に施設再編等を検討するための研究会の活動や施設の長寿命化・再編等に必要取組について支援を行う。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設再編対策推進事業 ・専門機関等による施設再編総合コンサルタ ントの実施に向けた研究会の活動費</td> <td>研究会</td> <td>770</td> <td>770</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>施設長寿命化対策事業 ・施設の長寿命化を図るための診断点検に係 る経費</td> <td>J A</td> <td>8,331</td> <td>2,777</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td>9,101</td> <td>3,547</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	施設再編対策推進事業 ・専門機関等による施設再編総合コンサルタ ントの実施に向けた研究会の活動費	研究会	770	770	10/10	施設長寿命化対策事業 ・施設の長寿命化を図るための診断点検に係 る経費	J A	8,331	2,777	1/3	合 計		9,101	3,547	
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																								
施設再編対策推進事業 ・専門機関等による施設再編総合コンサルタ ントの実施に向けた研究会の活動費	研究会	770	770	10/10																								
施設長寿命化対策事業 ・施設の長寿命化を図るための診断点検に係 る経費	J A	8,331	2,777	1/3																								
合 計		9,101	3,547																									
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 農業施設の長寿命化を推進する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 令和2年3月に各J A、全農、県等で構成した「米穀関連施設再編対策研究会」を立ち上げ、施設の長寿命化のための特殊点検の点検項目や対象施設について検討し、設備や建屋について、長寿命化のための特殊点検(荷受・乾燥設備の流量調査、建屋やサイロの腐食・老朽化調査等)を県内37施設のうち約半数の17施設で実施している。</p>																												

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産米総合生産対策事業	1,300	2,300	△1,000				1,300	
トータルコスト	13,182千円 (前年度14,105千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	生産者・生産者団体の支援、調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響により米の販売状況の厳しさが増す中、県産米販路の7割を占める県外市場の維持・確保を図るため、JAや担い手の販路確保・開拓に向けた取組を支援する。また「鳥取県農作物種子条例」に基づき、本県における農作物の優良な種子の安定生産に必要な種子生産技術の向上及び人材育成活動等を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 県産米販売対策強化支援事業 ・県産米の販路開拓や販売量の維持・拡大に向けた取組に要する経費を助成 ・県内外の卸業者や小売店等に対する販売促進活動の推進	JA全農とっとり	1,000	県1/2以内
(2) 担い手農家販売対策支援事業 ・主食用米の生産・販売を行う認定農業者等が、米の販路開拓、販売促進等の取組に要する経費を助成 (精米袋、PR用チラシの作成、商談会への参加等)	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者、米生産者等で組織する任意団体		県1/2以内
(3) 種子生産・販売推進対策 ・農作物の優良な種子の安定生産に必要な種子生産技術の向上及び人材育成活動などを支援 (種子生産者育成先進地視察、マーケティング調査、生産技術習得マニュアル、生産技術向上研修会の開催等)	鳥取県産米改良協会	300	県1/2以内
合 計		1,300	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、県産米の消費拡大を図る。
- ・「鳥取県農作物種子条例」に基づき、農作物の優良な種子の生産及び普及を促進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・平成30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止され、各産地が主体的に需給調整に取り組んでいる。現在、コロナ禍の影響等による主食用米の需要緩和が進んでいる。
- ・令和元年度に制定した「鳥取県農作物種子条例」に基づき、優良な種子生産に県として取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営所得安定対策等推進事業	91,000	91,000	0	91,000				
トータルコスト	102,089千円 (前年度 102,018千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

各地域が主体的に取り組む米の需給調整及び水田フル活用(水田を活用した作物の産地化等)を円滑に進めるため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルールの検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	2,000	2,000	国 10/10
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルールの検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	89,000	89,000	国 10/10
合計		91,000	91,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、水田フル活用による農業所得向上を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・平成30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止となり、JAの販売計画や国の需給情報等を勘案し、地域が目標を定め、主体的に米の需給調整及び水田フル活用(水田を活用した作物の産地化等)に取り組んでいる。
- ・令和元年度から、国は経営所得安定対策等の申請手続きの電子化に着手し、現在実証中であり、県内では、令和2年度は鳥取市で電子化に向けてデータ移行に取り組んでいる。国は令和4年度中に全協議会で運用できるよう体制を整備すると方針を示している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7414)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	105,727	148,019	△42,292	39,493			66,234	
トータルコスト	133,451千円 (前年度 185,008千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積: 令和3年度目標 220ha)							
事業内容の説明								【「地方創生推進交付金」充当事業】
1 事業の目的・概要								
本県梨の主力品種である「二十世紀」「新甘泉」等の生産拡大を図るため省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。								
2 主な事業内容								(単位: 千円)
細事業	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新			農業者、生産組織、JA等	県 1/3	2,427		
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援(※1)					73,151		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※2)			農業者、生産組織、JA等	県 2/3			
	ハウス施設整備(二十世紀に限る)(※3)			JA等	県 2/3			
	高接ぎ(二十世紀除く)、かん水施設等の整備			市町村	県 1/2			
	新改植への奨励金交付			生産組織、JA	定額			
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付(二十世紀、王秋除く)			JA全農	定額			
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培支援(※1)					17,362		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※4)			農業者、生産組織、JA等	県 1/2			
	高接ぎ、かん水施設等の整備(※4)			市町村	県 1/3			
	新改植への奨励金交付(※4)			農業者、JA等	定額			
	育苗(試作、予備苗、育苗委託)支援			市町村	定額			
	新技術等実証モデル事業			農業者、JA等	県 2/3 又は定額			
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成			農業者、生産組織	県 1/3	1,787		
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援			果実基金協会	県 1/2	11,000		
合 計							105,727	

(※1) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を3/4~2/3まで嵩上げする。

(※2) 「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。

(※3) ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率 2/3 とする。(ただし、R6年度までは※2の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。)

【モデル園の要件】

①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。

②「やらいや果樹園」に登録されていること。

(※4) 「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」に基づき、機械化・省力化、果樹新品種を活かした産地振興(令和5年度: 梨 230ha)及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和2年度に「二十世紀」を特別対策品種に追加し、ハウス整備支援を創設し、3棟(38.5a)新設された。
- ・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。

「新甘泉」の生産・販売状況(県生産振興課調べ)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
栽培面積	89ha	101ha	111ha	118ha	123ha
出荷量	410t	577t	750t	936t	951t
販売単価	524円/kg	519円/kg	527円/kg	539円/kg	551円/kg

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	41,671	46,826	△5,155				41,671	
トータルコスト	53,553千円 (前年度 58,631千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「輝太郎」をはじめとした柿やぶどう等について、次世代につながる果樹の生産振興を図るため、機械の共同利用など、攻めの対策を強化する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援(※1)			5,541	
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA		県 2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など	JA		県 1/2
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村		定額
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付	JA全農ととり	定額		
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種(※2)の植栽、果樹園整備への助成(※1)	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	県 1/2	35,373
		高接ぎ、その他施設など	JA	県 1/3	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成(スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など)	農業者、生産組織	県 1/3	757	
合計				41,671	

(※1)地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3~3/4まで嵩上げする。
(※2)産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」に基づき、機械化・省力化、苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。
- ・「輝太郎」生産振興プランに基づき、作付面積の拡大を図る(令和9年度:80ha)。

(2) 取組状況・改善点

植栽・園地整備や共同利用機械の導入等の支援を行った。特に「輝太郎」は、市場評価が高く、高単価で取引されていることから栽培面積が増加している。

「輝太郎」の生産・販売状況 (県生産振興課調べ)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	備考
栽培面積	37.3ha	41.2ha	44.4ha	47.1ha	H21年から苗木供給
出荷量	37.2t	76.3t	78.0t	106t	H24年販売開始
販売単価	659円/kg	647円/kg	574円/kg	590円/kg	西条柿・富有柿は230~330円/kg

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																													
果樹等経営安定資金利子助成事業	866	865	1				866																																																																													
トータルコスト	3,242千円 (前年度3,226千円) [正職員:0.3人]																																																																																			
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務																																																																																			
工程表の政策目標(指標)	-																																																																																			
事業内容の説明																																																																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害対応時</th> <th>価格低落時対応</th> <th>原油価格高騰時対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発動要件</td> <td>気象災害等により収量が減少した場合 (原則として、制度資金等を優先)</td> <td>出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合</td> <td>原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合</td> </tr> <tr> <td>対象品目</td> <td colspan="3">果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ及び茶に限る)</td> </tr> <tr> <td>末端金利</td> <td colspan="3">0%</td> </tr> <tr> <td>基準金利</td> <td colspan="3">1.60%(令和2年10月19日時点)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="3">鳥取県農業協同組合中央会</td> </tr> <tr> <td>利子補給期間</td> <td colspan="3">3年以内</td> </tr> <tr> <td>貸付時期</td> <td colspan="3">随時</td> </tr> <tr> <td>利子補給割合</td> <td colspan="3">県1/3、実施主体2/3 (市町村負担は任意)</td> </tr> <tr> <td>融資基準額</td> <td colspan="3">・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限</td> </tr> <tr> <td>融資機関</td> <td colspan="3">各JAまたはJA鳥取信連</td> </tr> <tr> <td>融資対象</td> <td colspan="3">・原則として制度資金(農林漁業セーフティネット資金)等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合 ・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>災害、市場価格低落及び原油価格高騰した場合の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することで営農継続を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>大きな気象災害時に発動し、利用されている。</p> <p><資金の利用状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>適応要因(対象品目)</th> <th>利用農家戸数(戸)</th> <th>融資額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>市場価格の低落(二十世紀梨)</td> <td>123</td> <td>118,320</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)</td> <td>87</td> <td>73,758</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)</td> <td>125</td> <td>141,245</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)</td> <td>57</td> <td>67,355</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>凍霜害(柿、梨)</td> <td>31</td> <td>28,680</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>長雨による腐れ(ブロッコリー、キャベツ)、地震落果(梨)</td> <td>55</td> <td>88,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H24年度、H25年度、H27年度、H29年度～R元年度は、制度発動無し。</p>								区分	災害対応時	価格低落時対応	原油価格高騰時対応	発動要件	気象災害等により収量が減少した場合 (原則として、制度資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合	対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ及び茶に限る)			末端金利	0%			基準金利	1.60%(令和2年10月19日時点)			実施主体	鳥取県農業協同組合中央会			利子補給期間	3年以内			貸付時期	随時			利子補給割合	県1/3、実施主体2/3 (市町村負担は任意)			融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限			融資機関	各JAまたはJA鳥取信連			融資対象	・原則として制度資金(農林漁業セーフティネット資金)等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合 ・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合			年度	適応要因(対象品目)	利用農家戸数(戸)	融資額(千円)	H20	市場価格の低落(二十世紀梨)	123	118,320	H21	雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)	87	73,758	H22	春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)	125	141,245	H23	雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)	57	67,355	H26	凍霜害(柿、梨)	31	28,680	H28	長雨による腐れ(ブロッコリー、キャベツ)、地震落果(梨)	55	88,602	
区分	災害対応時	価格低落時対応	原油価格高騰時対応																																																																																	
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合 (原則として、制度資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合																																																																																	
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ及び茶に限る)																																																																																			
末端金利	0%																																																																																			
基準金利	1.60%(令和2年10月19日時点)																																																																																			
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会																																																																																			
利子補給期間	3年以内																																																																																			
貸付時期	随時																																																																																			
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3 (市町村負担は任意)																																																																																			
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限																																																																																			
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連																																																																																			
融資対象	・原則として制度資金(農林漁業セーフティネット資金)等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合 ・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合																																																																																			
年度	適応要因(対象品目)	利用農家戸数(戸)	融資額(千円)																																																																																	
H20	市場価格の低落(二十世紀梨)	123	118,320																																																																																	
H21	雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)	87	73,758																																																																																	
H22	春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)	125	141,245																																																																																	
H23	雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)	57	67,355																																																																																	
H26	凍霜害(柿、梨)	31	28,680																																																																																	
H28	長雨による腐れ(ブロッコリー、キャベツ)、地震落果(梨)	55	88,602																																																																																	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	1,602	25,597	△23,995	746			856	
トータルコスト	6,355千円 (前年度 30,319千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:令和3年度目標 220ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者:2名/年)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

J A等が主体となり、梨(新甘泉)など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化支援等を一体的に行う取組に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」、「秋甘泉」等の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。	J A 生産組織等	県 3/4	1,492
借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	J A 生産組織等	県 1/3 市町村 1/3	110
合計				1,602

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、果樹新品種を活かした産地振興(令和5年度:梨 230ha)及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

平成28年度から、梨とイチゴの団地整備を進めている。

① 梨の整備状況について

平成28年度から事業を開始し、令和2年度までに3カ所の団地整備を支援した。令和3年度から新たに1カ所の造成が開始される予定。

地区名	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年(予定)	入植者数(うち新規)
山田谷(73a) (湯梨浜町)	苗木代 果樹棚排水対策 借地料	かん水施設 借地料	網掛け整備 借地料	借地料	借地料		4(2)
曲(34a) (北栄町)		苗木代	果樹棚	網掛け整備			4(1)
花原(90a) (八頭町)				苗木代	果樹棚 かん水施設 借地料	借地料	3(2)
高野(85a) (琴浦町)						苗木代	4(2)

② イチゴの整備について

平成28年6月に北栄町とJ A鳥取中央が出資して設立された「株式会社北栄ドリーム農場」の高設栽培ハウス7棟(約24a)等の導入を支援した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課 (内線：7272)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ブロッコリー産地の 広域化・生産強化総 合対策事業	50,559	0	50,559			(雑入) 28,107	22,452	
トータルコスト	52,143千円 (前年度0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明【財源内訳「その他」の内訳】雑入(公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金)：28,107

1 事業の目的・概要

県内初のブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」の拠点整備を契機に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、推進組織となるブロッコリー生産者連絡協議会等の活動支援、省力化・効率化等に必要な機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 組織育成支援				
ブロッコリー生産者連絡協議会(仮)の組織活動支援	生産組織	336	168	県1/2
(2) 生産技術向上・規模拡大支援 (国)産地生産基盤パワーアップ事業を活用				
作業の省力・効率化、規模拡大に必要な機械・施設等、資材の導入支援(※)	生産組織 JA 全農 農業者等	110,056	45,683 (うち県費 18,710 諸収入 26,973)	国1/3、県1/9、 市町村1/18
(3) 基盤整備支援				
基盤整備、土壌改良等による優良農地の整備・確保支援 ア 基盤整備(石礫除去・用水施設等) イ 機械導入	生産組織 JA 農業者等	8,950	4,288 (うち県費 3,154 諸収入 1,134)	ア 基盤整備 県1/2、市町村 1/2 イ 機械導入 国1/3、県1/9、 市町村1/18
(4) 連作障害対策、新技術導入支援				
現地の収量向上・品質安定のための実証・普及支援(輪作作物の導入、新技術導入等)	生産組織 JA 農業者等	840	420	県1/2
合計		120,182	50,559	

(※) (国)産地生産基盤パワーアップ事業対象外の場合、県1/3、市町村1/6

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

現在、JA全農とつとりが大山町内に出荷調製作業を行う広域共同選果場「野菜広域センター」を整備中(令和3年4月から稼働予定)であり、県中西部では産地強化、規模拡大の機運が高まっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業	19,172	27,372	△8,200				19,172	
トータルコスト	20,756千円 (前年度 28,946千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の生産拡大を図るため、生産者等のネットワークづくり、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備を総合的に支援することにより、県内全域での産地づくりを図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 人づくり(産地強化支援)			
ア「鳥取いちごブランド化推進協議会」の活動支援	生産組織	72	定額
イ 技術修得のための研修会等の開催 (研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等)			
(2) 物づくり(生産・技術向上支援)			
ア 単収向上、品質向上に係る機械、資材の導入支援 <補助上限>350千円/実施主体 (販売促進・消費拡大支援)	J A 農業者法人等	1,050	県 1/3、市町村 1/6(広域取組の場合県 1/3)
ア「とっておき」PRツール支援 (共通段ボール、パッケージ作成、ロゴやのぼり等販売促進に必要な資材等)	生産組織	1,000	定額
イ 商談会出展等販売促進活動支援 (出展料、郵送費等「とっておき」PR活動等) <補助上限>150千円/実施主体	生産組織 J A 農業者法人等	450	県 1/2、市町村 1/6(広域取組の場合県 1/2)
(3) 環境づくり(産地規模拡大支援)			
ア イチゴ用大型低コストハウスの実証支援 (新たな大型低コストハウス試作・高設システム等の整備支援) <補助上限>4,000千円/実施主体	生産組織 J A 農業者法人等	16,600	県 1/3、市町村 1/6(広域取組の場合県 1/3)
イ 種苗供給ハウスの導入支援 (育苗受託者のハウスやベンチ等の導入) <補助上限>2,100千円/実施主体			
合計		19,172	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

令和2年度に「鳥取いちごブランド化推進協議会」を設立し、栽培技術研修会の開催、県下統一のPR資材(ポスター、のぼり等)の作成、新たな大型低コストハウスのモデル設置(県内3か所)等を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7282)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	58,388	65,363	△6,975				58,388	
トータルコスト	76,606千円 (前年度85,825千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県の主要品目であるスイカ、白ネギ、ラッキョウ、地域特産品目であるアスパラガス、葉物野菜等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地(白ネギ、ラッキョウ等)の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 <補助上限>20,000千円/実施主体	J A、J A生産部(広域)、全農	155,181	51,727	県 1/3 市町村 1/6 (複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意)
(2) 新たな特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等の支援 ① 野菜・果樹等の生産体制構築や新たな特産物の育成 ② 新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③ 農産加工品等の試作等 <補助上限>2,500千円/実施主体	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、J A、全農、市町村等	12,819	4,273	
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組の支援 <補助上限>1,000千円/実施主体 (事業費上限50千円/人)	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、J A、全農等	864	288	
(4) 新技術導入モデル支援タイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等で提案、開発された新技術のモデル的取組の支援 <補助上限>500千円/実施主体	生産組織(2戸以上)、J A、大学等	1,500	1,500	県 10/10
(5) 白ネギ生産強化タイプ 重要病害虫(ネギ黒腐菌核病)の防除確立の支援(防除体制整備に係る機械の導入、マニュアル作成)	J A、生産部等	1,800	600	県 1/3 市町村 1/6
合計		172,164	58,388	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、新たな品目の導入等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

J Aの共同利用機械・施設等の整備や中山間地域においてアスパラガスの収量増のためのかん水施設導入等の支援を行った。白ネギ販売戦略会議において出荷規格の見直し(2枚葉規格の設定)を行い、農家の出荷調製労力の削減や秀率向上に繋がっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7282)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取の花・芝生産振興対策事業	5,396	9,142	△3,746				5,396	
トータルコスト	7,772千円 (前年度13,077千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生産から販売までの課題解決を支援することで、県内花き及び芝産地の振興と生産者の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 生産振興事業

(単位:千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	予算額	補助率
<花>				
生産対策	○高付加価値商品の開発(新品目種苗費等)	生産組織等	434	県1/3 市町村1/6 (広域は県1/3)
	○育苗受委託体制構築(実証ほ設置経費等)	農業者、生産組織、法人、JA等	828	
	○新技術・新品目導入 ・EOD技術(※)、切り花新品目等(電照等)		408	
販売対策	○ブランド力強化 ・商談会への出展、オリパラ飾花への参画	生産組織、法人等	463	
<芝>				
高付加価値新品種の普及加速化対策	○耕作放棄地を活用した規模拡大	生産組織、法人等	1,600	県1/3 市町村1/6 (広域は県1/3)
合計			3,733	

※EOD技術:日没から数時間光照射等を行うことにより開花調整や生育促進を行う技術

(2) 推進事業

(単位:千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	予算額	補助率
<花>				
推進活動支援	○花き消費啓発活動 (先進事例調査、消費拡大活動等)	鳥取県花き振興協議会	198	県1/2
協議会支援	○協議会活動支援 (イベント開催、花育活動推進(材料費、講師料)等)		1,165	県10/10 (花育支援は県1/2)
<芝>				
鳥取県の花きPR事業	○県産芝のブランド化を促進する取組 (県内外でのPR資材、PRイベント費等) <補助上限>200千円/実施主体	生産組織、法人、鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	300	県1/2
合計			1,663	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、新技術導入による労力軽減、収益性向上等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

花きでは高付加価値品目の試作導入や花壇苗の共通台車を導入した物流の効率化、芝では栽培機械(スーパー等)の導入や耕作放棄地を活用した規模拡大等の支援を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	29,321	36,996	△7,675				29,321	
トータルコスト	38,034千円 (前年度 45,653千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	主な対象品目	実施主体	事業費	予算額	補助率
指定野菜価格安定対策事業	冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独) 農畜産業振興機構	726,405	0 (※)	国 60/100、65/100 県 20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、こまつな、夏ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、秋冬ねぎ(青ねぎ)、夏秋トマト、夏秋ピーマン、秋冬はくさい	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	616,745	11,693	国 10/30、20/40 県 10/30、10/40 市町村 3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、スイートコーン、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋だいこん、かんしょ	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	41,783	17,628	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ 35/100
契約指定野菜安定供給事業	秋冬ねぎ	(独) 農畜産業振興機構	1,586	0 (※)	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4
合計			1,386,519	29,321	

※ 指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業については、令和2年度までの事業費実績が想定より少なく、十分な残高が造成されていることから、令和3年度は造成済資金で事業実施が可能な見通しである。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、野菜の生産及び出荷の安定を図る。

(2) 取組状況・改善点

5月のブロッコリーや8月の小松菜等、価格下落時に価格差補給金が交付された。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課 (内線:7281)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】強い農業・担い手づくり総合対策事業	0	244,650	△244,650					
トータルコスト	0千円 (前年度 245,437千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 産地の基幹施設として「野菜（ブロッコリー）広域集出荷施設」を新たに整備し、主要産地の活力増進を図る。 2 休止の理由 令和3年度に国事業活用の要望がないため、事業を休止する。								
【休止】ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	0	5,825	△5,825					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,612千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 近年の頻発する大雪、台風等の度重なる気象災害による農業用ハウスの甚大な被害の拡大を踏まえ、県が策定する被害防止計画に沿って行う農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。 2 休止の理由 令和2年度国補正にて措置したため、令和3年度当初予算においては事業を休止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

7 目 肥料植物防疫費

生産振興課 (内線: 7415)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
植物防疫総合対策事業	15,735	5,118	10,617	11,790			3,945		
トータルコスト	50,817千円 (前年度 39,944千円) [正職員: 4.0人、会計年度任用職員 1.2人]								
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整								
工程表の政策目標 (指標)	-								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
<p>精度の高い病害虫発生予察調査の実施や情報提供を行うことにより、生産者への適切な防除対策を周知・徹底する。</p> <p>また、近年、県中部でスクミリンゴガイ (ジャンボタニシ) の発生量が増加し、稲作への被害が急激に拡大しているため、緊急的な防除対策の実証等を支援する。</p>									
2 主な事業内容 (単位: 千円)									
区分	事業内容			実施主体	予算額				
病害虫防除所運営費	病害虫防除所の運営経費 発生予察業務に係る経費			県	1,975				
指定病害虫(※1)発生予察事業	指定病害虫 (12 作物、60 病害虫。農林水産大臣指定) の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員 (農業者への依頼) の設置に要する経費			県	1,594				
重要病害虫(※2)発生予察事業	県において発生が問題となる重要病害虫 (12 作物、52 病害虫) の発生予察調査			県	2,957				
国外病害虫侵入警戒調査事業	国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・ナシなどの重要害虫であるコドリングアのトラップ調査 ・ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査 (ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査 (ほ場調査) ・近年、特に侵入を警戒する 14 種の現地調査 (※3)			県	119				
	水稲作によるスクミリンゴガイ (ジャンボタニシ) の防除体系の実証 (国庫 1 / 2)			地域協議会等	9,090				
合 計								15,735	
<p>(※1) 指定病害虫: イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫。</p> <p>(※2) 重要病害虫: ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫。</p> <p>(※3) 植物防疫法施行規則の別表に掲載されている 72 種のうち、特に優先される 14 種。</p>									
3 事業目標・取組状況・改善点									
(1) 事業目標									
農作物の適期・緊急防除対策に資するスクミリンゴガイ (ジャンボタニシ) の防除体系の確立を目指す。									
(2) 取組状況、改善点									
<ul style="list-style-type: none"> 現地調査等を基にして発生予察情報を提供することにより、指導者、生産者等に対し、防除に関する注意を喚起している。これにより現地では適切な防除が実施され、年間を通じて病害虫による被害を減少させることにつながっている。 スクミリンゴガイ (ジャンボタニシ) は暖冬の影響等により、県中部において急激に水稲作で被害が拡大しているため、令和3年度から専門家の指導・助言を受けた防除体系の技術実証事業を実施する。 									

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

7 目 肥料植物防疫費

生産振興課 (内線: 7415)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
農薬安全処理・登録推進事業	2,500	3,538	△1,038				2,500										
トータルコスト	6,461千円 (前年度 7,473千円) [正職員: 0.5人]																
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係機関との連絡調整及び現地指導																
工程表の政策目標 (指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>埋設農薬の未回収場所 (18 地点) 周辺の環境調査を実施するとともに市町村、JA 等との埋設農薬の保全措置等を行う。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋設農薬安全処理対策事業</td> <td>現状調査、水質調査 (分析は外部委託) 等に要する経費</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	埋設農薬安全処理対策事業	現状調査、水質調査 (分析は外部委託) 等に要する経費	2,500	合 計		2,500
区分	事業内容	予算額															
埋設農薬安全処理対策事業	現状調査、水質調査 (分析は外部委託) 等に要する経費	2,500															
合 計		2,500															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋設農薬の保全を図る。 ・ラッキョウ等の県内特産農産物の農薬の登録拡大を推進する。 <p>(2) 取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未回収である 18 箇所について、年 4 回の定期的な現地調査と、年 2 回の水質調査で監視を行い、適正に管理されていることを確認している。 ・令和 2 年度はラッキョウの農薬登録を目指し、作物残留試験を実施している。 																	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9 目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (受託収入)	一般財源	
試験研究費	18,084	18,343	△259	261		811	17,012	
トータルコスト	179,326千円(前年度 176,510千円) [正職員:14.6人、会計年度任用職員:16.1人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	県独自水稲品種の育成、水稲・麦類・大豆の優良な品種の選定、優良な水田経営体の営農条件と管理方法等の明確化、優良経営モデルの作成と経営改善手法のマニュアル化、県産米の等級・食味の高位安定化を図る栽培管理技術の確立、有機栽培水稲・大豆・野菜の抑草技術・病害防除技術の確立、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、高品質・安定生産のための病虫害防除技術の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 ①鳥取県オリジナル水稲新品種、②消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、③市場競争力を高める低コストの生産技術、④自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	試験研究課題			予算額	トータルコスト			
	(新)「きぬむすめ」の安定・良食味米生産を目指した栽培管理技術の確立			1,417	11,436			
	(新)水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立			819	13,722			
	(新)水田農業に適用できるスマート農業技術の確立			1,263	10,600			
	「星空舞」のブランド化を支える研究			2,737	19,831			
	主要農作物原採種事業			1,315	18,803			
	有機栽培技術確立試験			2,645	28,678			
	水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立			1,067	14,254			
	水田農業経営の効率化に関する調査研究			1,021	14,376			
	新農薬の適用に関する試験			811	10,546			
	土壌保全対策技術確立事業			652	6,426			
	水田作物品種開発試験			4,337	30,654			
	(終)現在(いま)と未来を担う良食味品種のブランド化を目指す研究			-	-			
	(終)勘から観へ!ICT等を活用した農業生産技術の確立試験			-	-			
	(終)転作野菜の導入を促進する排水等対策技術の確立			-	-			
	合計 11 課題 (終了 3 課題)			18,084	179,326			
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
①県オリジナル品種「星空舞」の現地環境に適した栽培技術の構築								
②異常気象に対応した効率的な病虫害防除技術の構築、消費者の安心・安全を高める有機栽培技術の構築、食味や品質の向上								
③スマート農機等を活用した効率的生産技術の構築、水田活用を増進する白ねぎ等高収益作物の栽培技術の向上								
④土壌や栽培の実態調査の把握と、それに基づく資源投入の低減化技術構築等								

(2) 取組状況・改善点

- ①「星空舞」ブランド化協議会に組入り、県内約 40 地点で現地調査を実施し、その結果等を令和 3 年産の栽培指針に反映した。早期に栽培技術の向上を図るため、昨年より調査地点数を増加させた。
- ②異常気象を背景にウンカ類などの害虫が多発生した。発生状況の把握を行うとともに省力可能な新規薬剤を提案した。有機栽培では太陽熱処理により雑草の抑草効果を確認した。「きぬむすめ」の特 A 復帰を目指し、新規課題を立ち上げた。
- ③スマート農業の実装を目指した国・県の事業と連動し、現地等に試験区を設定し、成果を事業発表会等で披露した。米の減産圧力が強まる中、水田で栽培する白ねぎ等野菜の安定生産に寄与する排水対策技術を R 2 年度末に提案予定である。また、より強力に推進するために R 3 年度新規課題として取組む予定としている。
- ④約 10 地点の土壌や栽培実態調査を実施した。複数年分をまとめ成果として現地に提案予定である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	49,281	37,407	11,874		〈19,000〉 19,000	(財産収入) 7,178	23,103	県費負担 42,103
トータルコスト	90,019千円 (前年度 73,856千円) [正職員:5.0人、会計年度任用職員:0.4人]							
主な業務内容	農業試験場の管理運営、施設整備業務及び試験研究成果等の情報提供							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業試験場の管理運営(建物・設備の維持管理、農業用器機の更新等)に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
管理運営	農業試験場の管理運営に要する経費 (光熱水費、庁舎・ほ場の保守等施設の維持管理等に必要な経費)	13,865
施設整備	試験研究備品の更新 施設改修	35,031
情報提供	意見交換会、成果発表会の開催 農業試験場の一般公開、農業試験場ホームページの充実	385
合 計		49,281

<施設整備の内容>

区分	内 容	予算額
委託料	農機具実験棟改修工事实施設計業務	1,386
工事請負費	農機具実験棟改修工事	24,434
備品購入費	全炭素・全窒素同時定量装置の更新	9,108
	プロジェクターの更新	103
合 計		35,031

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
試験研究費	〔債務負担行為〕 127 44,593	〔債務負担行為〕 127 48,192	〔債務負担行為〕 0 △3,599	1,526		(受託収入) 7,034	〔債務負担行為〕 127 36,033																																										
トータルコスト	451,292千円 (前年度476,859千円) [正職員:36.9人、非常勤職員:40.4人]																																																
主な業務内容	園芸作物(果樹・野菜・花き)に関する試験研究																																																
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物の有望新品種の登録に向けて具体的な段階を進める(研究成果数2件以上)。 ・低コスト生産・経営管理技術に関する青果情報の件数(研究成果情報数5件以上)。 																																																
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業…※印の事業】																																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物及び安定した生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">試験研究課題</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">トータルコスト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>園芸作物における病虫害の防除対策 ※</td> <td style="text-align: center;">4,206</td> <td style="text-align: center;">42,576</td> </tr> <tr> <td>農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> <td style="text-align: center;">5,904</td> </tr> <tr> <td>新農薬適用試験</td> <td style="text-align: center;">4,518</td> <td style="text-align: center;">21,214</td> </tr> <tr> <td>鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立 ※</td> <td style="text-align: center;">6,353</td> <td style="text-align: center;">88,253</td> </tr> <tr> <td>野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立</td> <td style="text-align: center;">3,933</td> <td style="text-align: center;">51,078</td> </tr> <tr> <td>鳥取の花きとシバ栽培を支える安定生産技術の確立</td> <td style="text-align: center;">4,520</td> <td style="text-align: center;">34,629</td> </tr> <tr> <td>市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成 【別途再掲】</td> <td style="text-align: center;">8,204</td> <td style="text-align: center;">60,611</td> </tr> <tr> <td>気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立</td> <td style="text-align: center;">5,179</td> <td style="text-align: center;">40,323</td> </tr> <tr> <td>産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立</td> <td style="text-align: center;">1,773</td> <td style="text-align: center;">14,052</td> </tr> <tr> <td>白ネギを核とする弓浜砂丘地の野菜栽培技術の確立</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">39,572</td> </tr> <tr> <td>「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">20,612</td> </tr> <tr> <td>中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立</td> <td style="text-align: center;">2,134</td> <td style="text-align: center;">32,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 12 課題</td> <td style="text-align: center;">44,593</td> <td style="text-align: center;">451,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務負担行為限度額</p> <p>ラッキョウ栽培試験業務委託 127千円(令和4年度)</p> <p>4 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル園芸品種の開発 ・園芸品目の高品質・低コスト・安定生産技術の開発 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナガイモおよび、スイカ台木の実用性評価を進め、品種登録の準備を進めている。 ・ナシの省力技術とスイカ等野菜品目の生産安定技術を新規開発・評価中である。 ・ナシ、ブロッコリー等のスマート農業技術を開発中。検証を進める。 								試験研究課題	予算額	トータルコスト	園芸作物における病虫害の防除対策 ※	4,206	42,576	農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発	1,093	5,904	新農薬適用試験	4,518	21,214	鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立 ※	6,353	88,253	野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立	3,933	51,078	鳥取の花きとシバ栽培を支える安定生産技術の確立	4,520	34,629	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成 【別途再掲】	8,204	60,611	気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	5,179	40,323	産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立	1,773	14,052	白ネギを核とする弓浜砂丘地の野菜栽培技術の確立	1,600	39,572	「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,080	20,612	中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立	2,134	32,468	合計 12 課題	44,593	451,292
試験研究課題	予算額	トータルコスト																																															
園芸作物における病虫害の防除対策 ※	4,206	42,576																																															
農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発	1,093	5,904																																															
新農薬適用試験	4,518	21,214																																															
鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立 ※	6,353	88,253																																															
野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立	3,933	51,078																																															
鳥取の花きとシバ栽培を支える安定生産技術の確立	4,520	34,629																																															
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成 【別途再掲】	8,204	60,611																																															
気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	5,179	40,323																																															
産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立	1,773	14,052																																															
白ネギを核とする弓浜砂丘地の野菜栽培技術の確立	1,600	39,572																																															
「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,080	20,612																																															
中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立	2,134	32,468																																															
合計 12 課題	44,593	451,292																																															

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10 目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
【再掲】 市場競争力のある 鳥取オンリーワン 園芸新品種の育成	(8,204)	(8,777)	(△573)			(受託収入) (700)	(7,504)																									
トータルコスト	(60,611千円 (前年度 60,722千円) [正職員:4.9人、非常勤職員:4.8人])																															
主な業務内容	果樹、野菜、花きの鳥取県オリジナル優良新品種の開発																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県オリジナルの優良品種を育成し、本県産園芸作物のブランドアップを図り、生産者所得の向上と鳥取県園芸の発展に資する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 交配と選抜による園芸品目有望系統の育成と特性調査 (2) ナシ、ナガイモ、コウライシバの優良系統の現地評価試験 (3) カキ、ブドウ有望系統の特性調査 (4) スイカの病害抵抗性台木の特性調査 (5) 交配によるイチゴ有望系統の選抜</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、消費者・生産者ニーズに応え、本件の園芸作物をブランド化する独自の優良品種を育成する。 (2) 取組状況・改善点</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取組状況</th> <th>改善点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナシ</td> <td>新甘泉に続く優良品種の育成を目指した交配と系統選抜</td> <td>選抜した早生系統の特性調査を行うとともに、現地栽培試験を開始した系統について品種登録申請に向けた特性調査等を行う。</td> </tr> <tr> <td>カキ</td> <td>輝太郎に続く優良な早生甘カキ品種の育成</td> <td>有望系統の特性調査を行い、選抜を進める。</td> </tr> <tr> <td>ブドウ</td> <td>加工適性の優れる品種の育成</td> <td>適性調査を継続する。</td> </tr> <tr> <td>イチゴ</td> <td>高糖度・早生多収品種の育成</td> <td>有望系統に適した栽培方法を検討するとともに、新たに交配を進め特性検定による選抜を行う。</td> </tr> <tr> <td>スイカ</td> <td>つる割病及び黒点根腐病耐病性スイカ台木の育成</td> <td>交配による系統育成、選抜を引続き行うとともに、有望系統の実用性を確認する。</td> </tr> <tr> <td>ノシバ、コウライシバ</td> <td>耐病性で生育が旺盛な品種の育成</td> <td>耐病性系統の評価と現地生育特性の年次調査を行う。</td> </tr> <tr> <td>実つき枝物</td> <td>枝姿が優れ、実数が多く、本県で確立した樹形管理で多収となる品種の育成</td> <td>現地生育特性調査を行う。 優良系統のほ場での増殖法(高接ぎ繁殖等)を確立する。</td> </tr> </tbody> </table>										取組状況	改善点	ナシ	新甘泉に続く優良品種の育成を目指した交配と系統選抜	選抜した早生系統の特性調査を行うとともに、現地栽培試験を開始した系統について品種登録申請に向けた特性調査等を行う。	カキ	輝太郎に続く優良な早生甘カキ品種の育成	有望系統の特性調査を行い、選抜を進める。	ブドウ	加工適性の優れる品種の育成	適性調査を継続する。	イチゴ	高糖度・早生多収品種の育成	有望系統に適した栽培方法を検討するとともに、新たに交配を進め特性検定による選抜を行う。	スイカ	つる割病及び黒点根腐病耐病性スイカ台木の育成	交配による系統育成、選抜を引続き行うとともに、有望系統の実用性を確認する。	ノシバ、コウライシバ	耐病性で生育が旺盛な品種の育成	耐病性系統の評価と現地生育特性の年次調査を行う。	実つき枝物	枝姿が優れ、実数が多く、本県で確立した樹形管理で多収となる品種の育成	現地生育特性調査を行う。 優良系統のほ場での増殖法(高接ぎ繁殖等)を確立する。
	取組状況	改善点																														
ナシ	新甘泉に続く優良品種の育成を目指した交配と系統選抜	選抜した早生系統の特性調査を行うとともに、現地栽培試験を開始した系統について品種登録申請に向けた特性調査等を行う。																														
カキ	輝太郎に続く優良な早生甘カキ品種の育成	有望系統の特性調査を行い、選抜を進める。																														
ブドウ	加工適性の優れる品種の育成	適性調査を継続する。																														
イチゴ	高糖度・早生多収品種の育成	有望系統に適した栽培方法を検討するとともに、新たに交配を進め特性検定による選抜を行う。																														
スイカ	つる割病及び黒点根腐病耐病性スイカ台木の育成	交配による系統育成、選抜を引続き行うとともに、有望系統の実用性を確認する。																														
ノシバ、コウライシバ	耐病性で生育が旺盛な品種の育成	耐病性系統の評価と現地生育特性の年次調査を行う。																														
実つき枝物	枝姿が優れ、実数が多く、本県で確立した樹形管理で多収となる品種の育成	現地生育特性調査を行う。 優良系統のほ場での増殖法(高接ぎ繁殖等)を確立する。																														

リンドウ	頂花の色に優れ、6月から盆前に咲く品種の育成	極早生系統の現地特性評価を行うとともに、早生及び中生系統の特性を調査する。三倍体の特性調査と増殖法を確立する。
ユリ	秋冬出荷作型に適したシンテッポウユリ品種の育成 球根養成期間の短い小球開花性ユリ品種の育成	有望系統の現地栽培試験に向けた種子増殖を行う。 採花率向上のための秋出荷栽培法を確立するとともに、新たな花色の系統を育成し、シリーズ化を図る。
ラッキョウ	乾腐病、灰色かび病等に強く、収量性が高いラッキョウ新系統の育成	育成系統の特性調査を行い、選抜を進める。
ナガイモ	粘りが強く食味が良好で、種芋の確保が容易なナガイモ新系統の育成	有望系統について、生産者ほ場での現地適応性検討を行うとともに、品種登録申請に向けた特性調査を行う。
坊主不知	抽台（ネギ坊主）せず、5月に出荷できる品質の高い坊主不知の育成	育成系統の特性調査を行う、選抜を進める。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10 目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
園芸試験場管理運営費	〔債務負担行為〕 1,406 54,518	38,568	〔債務負担行為〕 1,406 15,950		(13,000) 13,000		〔債務負担行為〕 1,406 41,518	県費負担 54,518															
トータルコスト	96,163千円 (前年度79,919千円) [正職員:4.9人、非常勤職員:1.0人]																						
主な業務内容	園芸試験場の管理運営、施設整備等の業務及び試験研究成果等の情報提供																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営(光熱水費等の庁舎管理、建物・設備の維持管理、農業用機器の更新等)に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営</td> <td>建物修繕等の庁舎管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、ごみ収集運搬等の業務委託など年度ごとに要する経常経費</td> <td style="text-align: right;">26,335</td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td>試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費</td> <td style="text-align: right;">10,629</td> </tr> <tr> <td>営繕工事</td> <td>第2本館屋上防水改修工事に要する経費</td> <td style="text-align: right;">17,554</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">54,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務負担行為限度額 場内気象観測システム委託料等 1,406千円(令和4年度~令和8年度)</p>									区分	事業内容	予算額	管理運営	建物修繕等の庁舎管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、ごみ収集運搬等の業務委託など年度ごとに要する経常経費	26,335	施設整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費	10,629	営繕工事	第2本館屋上防水改修工事に要する経費	17,554	合 計		54,518
区分	事業内容	予算額																					
管理運営	建物修繕等の庁舎管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、ごみ収集運搬等の業務委託など年度ごとに要する経常経費	26,335																					
施設整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費	10,629																					
営繕工事	第2本館屋上防水改修工事に要する経費	17,554																					
合 計		54,518																					

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
1目 畜産総務費

畜産課 (内線:7285)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	665,555	662,859	2,696	1,311		(受託事業収入等) 2,519	661,725	
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入:1,714、手数料:597、雑入(社会保険料本人負担分):208 畜産関係一般職員81名及び会計年度任用職員35名分の人件費である。								
畜産課管理運営費	8,238	9,492	△1,254			(受託事業収入等) 1,900	6,338	
トータルコスト	35,169千円 (前年度 36,250円) [正職員:3.4人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入:1,675、手数料:225								
1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整・事業実施等に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業名	事業内容							予算額
畜産課管理運営費	畜産関係機関との連絡調整業務等に係る経費							5,162
畜産業振興事業事務受託事業	独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。							1,675
	事業名	委託先					予算額	
	畜産業振興事業	(独) 農畜産業振興機構					517	
	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業						668	
	加工原料乳生産者補給交付金等交付事業						231	
	畜産高度化支援リース事業	(一財) 畜産環境整備機構					154	
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会					105		
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	家畜取引及び家畜改良に係る講習会の開催及び免許の交付を行うことにより県の畜産振興を図る。							202
家畜生産・出荷調査事業	肉用牛、肉豚、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。							389
畜産農家環境保全指導事業	「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。							810
合計							8,238	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課（内線：7829）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興計画推進事業	224,603	232,150	△7,547			(基金繰入金) 224,603		
トータルコスト	238,861千円（前年度 246,316千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(令和5年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>令和2年10月に制定した鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づいて、和牛振興計画を策定し、計画に基づいた事業の実施により県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額			
保留支援	県内ゲノム優良雌牛保留対策事業	県が定める基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛を県内保留あるいは導入した経費に対する補助。	J A	定額120千円	10,000			
		基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛の中で、特に優秀な雌子牛を県内に保留するための経費に対する補助。 ※ゲノム育種価評価は、鳥取県和牛生産者連絡協議会が行う雌子牛の全頭評価を活用。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	<自家保留> 定額500千円 <導入牛> 県1/2 生産者等1/2 上限800千円				
	特定種畜肥育素牛保留対策事業	特定種畜を父または母の父とする肥育素牛を導入した場合、導入費の一部を補助。	J A	定額80千円	12,000			
増頭支援	繁殖雌牛増頭加速化事業	和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増頭のために行う雌牛購入に対し、購入費の一部を補助。（外部導入及び自家保留）	J A	県1/3 市町村1/6 ※購入費の1/2から国の奨励金を差し引いて補助	95,503			
	鳥取和牛緊急増頭対策事業	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、県が定める基準額以上で肥育素牛を購入した場合に購入額から基準額を減じた金額の1/2を補助。	J A	県1/2 上限175千円	61,250			
ハード整備	国事業を活用した施設整備支援事業	畜産クラスター事業または肉用牛経営安定対策補完事業で採択され、かつ新規参入者（就農3年以内）または150%以上の頭数規模に増頭する場合に建築する牛舎等施設に対して上乗せ補助。	J A	県1/6	33,334			

区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
その他	優秀受精卵購入助成事業	県が定める血統の受精卵を購入し、年度内に移植した場合に補助。	J A	県1/2 上限20千円	2,000
	和子牛市場活性化事業	鳥取県和子牛市場の活性化のための取組に対して支援する。 (1) 県内雌子牛全頭のゲノム育種価評価でのセリ名簿への記載と、県版親子判定による安心の購買体制を作る。 (2) 輸送ストレスを軽減するため、和子牛市場に上場する全頭に栄養剤等を投与する。 (3) 和子牛市場の活性化および生産者の資質向上につながる研修会を行う。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	県1/2 生産者等1/2	9,930
	鳥取県和牛振興会議	和牛振興計画の内容検討や進行管理を行うための会議の委員旅費、報償費等の経費。	畜産農家 農業団体 生産者団体等	定額	586
		合 計			224,603

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県農業生産1千億円達成プランの繁殖雌牛5,000頭、肥育牛出荷頭数5,000頭（令和5年）の目標に向けて、繁殖雌牛を380頭以上増頭、肥育牛飼養頭数を280頭以上増頭する。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和元年度に、繁殖雌牛頭数は1年間で335頭増加し4,089頭、肥育牛飼養頭数は299頭増加し、6,014頭と順調な推移を示しているが、県が定める目標を達成するためには、さらに継続した対策が必要である。
- ・令和2年10月に鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例を制定し、条例に基づく和牛振興計画を年度内に策定するため、鳥取県和牛振興会議を設置し、生産者や関係団体とともに検討を進めた。令和3年度からは、振興計画に沿って事業を進める。
- ・従来からの増頭事業に加えて牛舎整備に対する補助事業を新設し、確実に増頭を推し進める。また、新たに生産者自ら積立した資金を原資に、鳥取県和牛生産者連絡協議会が実施する和子牛市場活性化事業等に対して支援する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7829)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	34,028	31,564	2,464			(基金繰入金) 34,028		
トータルコスト	37,989千円 (前年度 35,499千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	システム構築に向けた関係団体との調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県の財産である県有種雄牛の精液等が、令和2年4月から行っている契約(※1)に基づき、適正に流通していることを管理するため、全国統一の国の「精液登録システム」(※2)を活用して、鳥取県産和牛の遺伝情報を独自に監視するシステム整備を支援する。

併せて、独自整備する「遺伝情報管理システム」に必要な情報を所有している県内畜産関係団体の情報一元管理のための整備を支援する。

(※1) 県有種雄牛の遺伝資源保護のため、精液提供にあたって県が家畜人工授精師や生産農家等と交わした契約

(※2) 種雄牛精液の生産や授精情報等を登録するシステム (令和3年末に整備予定)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

細事業名	事業内容	予算額
(1) 鳥取県和牛遺伝情報管理システム整備等支援	鳥取県和牛種雄牛の遺伝資源を適正管理するためのシステム整備を支援する。 ○システム整備 補助率: 県10/10 (国補助(※3)を除いた事業費に対する補助) 事業費: 50,050千円 (県費25,025千円) 事業内容: 家畜人工授精用凍結精液等の生産から流通、利用、子牛の販売までを管理するシステムの構築 事業主体: 鳥取県家畜改良協会 ○システムの維持管理 事業費: 4,620千円 (県費) 事業内容: データセンターの管理料等 事業主体: 鳥取県家畜改良協会 ○システム利用及び遺伝資源保護にかかる普及啓発 事業費: 677千円 (県費) 事業内容: ポスター、ステッカー等作成	30,322
(2) 和牛情報活用システム機能強化支援	各関係団体が持つ和牛登録情報等を一元管理するシステム整備を支援する。 補助率: 県1/2 (国補助(※3)を除いた事業費に対する補助) 事業費: 14,821千円 (県費3,706千円) 事業内容: 和牛子牛の出生・登録・せり出荷等の情報等の一元管理 事業主体: (公社) 鳥取県畜産推進機構 システム利用者: (公社) 鳥取県畜産推進機構、各農業協同組合、全国農業協同組合鳥取県本部、県	3,706
	合 計	34,028

(※3) 和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業 (国事業、補助率: 国 1/2)

3 システム導入の効果

- (1) 精液等の遺伝資源が契約に基づいて適正に流通していることをリアルタイムに確認できる。
- (2) 精液の在庫管理が容易となり、計画的な精液の生産や供給が可能となる。
- (3) 精液使用等の報告業務が簡素化され、授精師の負担軽減と記載ミス等が減少する。

4 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

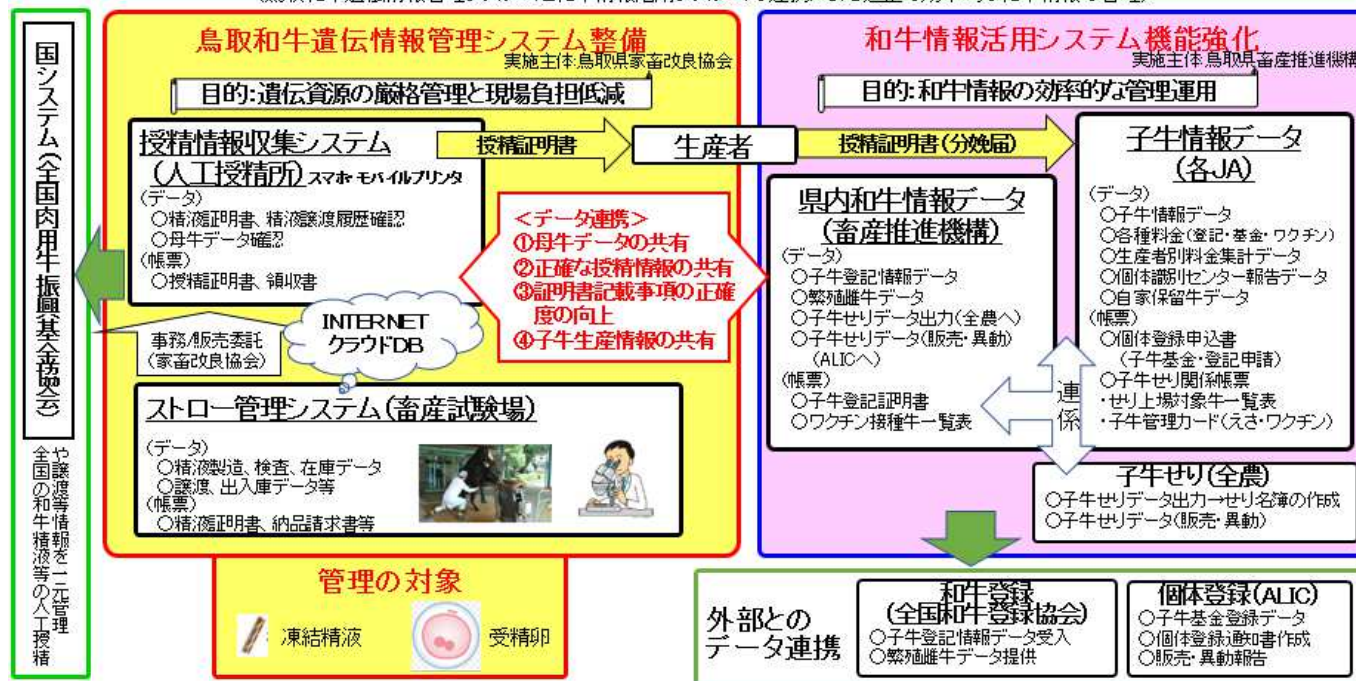
関係者と連携し、県独自のシステムの整備、運用、周知を円滑に進める。

(2) 取組状況・改善点

- ・「白鵬85の3」などの優秀な和牛遺伝資源を保護するため、令和2年4月から精液の流通だけでなく、精液等により生まれた子牛も管理する契約を家畜人工授精師や生産者と締結しているが、流通状況をリアルタイムに確認できるシステム整備が急務となっている。
- ・国は令和3年末に全国の和牛精液の流通状況を管理する「精液登録システム」を整備する予定である。
- ・しかし、国が整備する「精液登録システム」だけでは、精液等により生まれた子牛の流通状況を確認することができないため、関係団体が持つ和牛情報を活用した県独自のシステムを整備する必要がある。

鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業のイメージ

(鳥取和牛遺伝情報管理システムと和牛情報活用システムの連携による適正で効率的な和牛情報の管理)



令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線 : 7290)
 (単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取県和牛振興戦略基金	227,015	228,940	△1,925			(財産収入) 227,015																	
トータルコスト	227,807千円 (前年度 229,727千円) [正職員 : 0.1人]																						
主な業務内容	基金管理業務																						
工程表の政策目標 (指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを鳥取県和牛振興戦略基金（平成27年4月設置）に積み立てる。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>積立金等の内訳</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">基金の積立</td> <td>種雄牛精液販売収入 (県内)</td> <td style="text-align: center;">32,582</td> </tr> <tr> <td>種雄牛精液販売収入 (県外)</td> <td style="text-align: center;">190,025</td> </tr> <tr> <td>種雄牛貸付料</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">227,015</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	積立金等の内訳	予算額	基金の積立	種雄牛精液販売収入 (県内)	32,582	種雄牛精液販売収入 (県外)	190,025	種雄牛貸付料	4,400	利息	8	合 計		227,015
事業内容	積立金等の内訳	予算額																					
基金の積立	種雄牛精液販売収入 (県内)	32,582																					
	種雄牛精液販売収入 (県外)	190,025																					
	種雄牛貸付料	4,400																					
	利息	8																					
合 計		227,015																					
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 県有種雄牛の精液への需要は引き続き高いことから、令和2年度当初予算と同等額を積み立てる。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 基金積み立て実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: center;">207,322 千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: center;">249,929 千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">260,929 千円</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	積立額	平成29年度	207,322 千円	平成30年度	249,929 千円	令和元年度	260,929 千円							
年 度	積立額																						
平成29年度	207,322 千円																						
平成30年度	249,929 千円																						
令和元年度	260,929 千円																						

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7285)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
県優良種雄牛造成事業	(債務負担行為) 329 36,583	(債務負担行為) 329 51,695	(債務負担行為) 0 △15,112			(債務負担行為) 329 (基金繰入金等) 36,583			
トータルコスト	50,049千円 (前年度 65,074千円) [正職員: 1.7人]								
主な業務内容	補填金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務								
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年)								
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金: 36,528、受託事業収入: 55								
1 事業の目的・概要									
<p>優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。</p>									
2 主な事業内容 (単位: 千円)									
区分	事業内容						予算額		
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置 (年1回開催)						165		
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供 (委託事業)						2,142		
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭						6,480		
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付						4,620		
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付						1,260		
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ						579		
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償						7,185		
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償						3,920		
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料						1,177		
育種牛血統保留推進費	育種組合が指定した鳥取特有血統の育種牛の産子について、地域に保留を促す						1,000		
次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	高能力雌牛の導入にかかる経費を助成 @4,000千円×2頭 (畜産試験場導入分)						8,000		
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理						55		
合 計						36,583			

3 債務負担行為限度額

事 項	限 度 額
改良基礎雌牛整備費 (令和4年度)	令和3年度に改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、令和4年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金の支払債務に対するもの(329千円)
種雄牛造成和牛産肉能力 検定肥育牛枝肉所得補償 (令和5～6年度)	令和3年度に後代検定牛として肥育農家と契約した牛に対し、出荷時(令和5年度から令和6年度)に販売価格が再生産可能額を下回った場合、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の平均枝肉価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

4 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産者や消費者ニーズに合った優秀な種雄牛を造成する。

(2) 取組状況・改善点

令和元年度は3頭の現場後代検定が終了し、優秀な種雄牛を1頭(美国白清)選抜した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7285)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛ブランド強化対策事業	4,275	2,868	1,407			(基金繰入金) 4,275		
トータルコスト	5,067千円 (前年度 3,655千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成29年の第11回全国和牛能力共進会での肉質日本一を契機に鳥取和牛のブランド強化を図ってきた結果、鳥取和牛指定店及びオレイン55指定店数が増加してきた。さらに鳥取和牛のブランド強化のため、全国が注目する東京市場へのお荷頭数の増加および鳥取和牛の枝肉共励会の開催への支援を行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
東京市場出荷支援	【東京市場出荷支援】 東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費など)を助成			J A	1/2	2,340		
	【東京市場で開催される大規模共励会への参加支援】 東京食肉市場で開催される全農共励会や全国肉用牛枝肉共励会、新たに開かれる特定種畜共励会への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費)を助成					1,185		
県内外で開催する共励会開催支援	【共励会開催に係る経費への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等			鳥取県牛肉販売協議会	1/2	250		
	【東京市場で開催する鳥取和牛の特定種畜共励会への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等			鳥取県牛肉販売協議会	定額(委託)	500		
合 計						4,275		
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
東京市場への鳥取和牛の出荷頭数の増加を進める。								
(2) 取組状況・改善点								
東京市場への出荷は平成29年度中途から開始し、平成30年度は110頭、令和元年度は155頭だった。令和元年度には、初めて東京市場で鳥取和牛だけの枝肉研究会(20頭)が開催できた。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7285）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
第12回全共出品対策事業	7,599	4,197	3,402			7,599		
トータルコスト	14,728千円（前年度 11,280千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(令和5年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

令和4年に鹿児島県で開催される第12回全共に出品する牛を管理するために必要な経費などについて助成する。前回の第11回宮城全共では鳥取県は肉質全国1位の成績を収め、現在では、全国トップクラスの和子牛市場にまで成長した。第12回全共においても、さらに上回る成績を目指し、鳥取の和牛ブランド強化や全共に向けた取組を通じて「牛づくり」「人づくり」「組織づくり」を推進していく。

※令和3年度は、鹿児島全共に出品する牛を育て上げる重要な年。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会の活動費への助成（3協議会）	534
出品対策部会主催講習会開催費	削蹄、調教技術、毛刈り、審査研究会等の開催	57
指定交配漏れ助成	導入漏れした牛に対して繁殖農家への助成	2,940
種牛保留助成費（飼育管理費）	種牛の部 全共候補牛として保留した場合の助成	873
肥育保留助成費（飼育管理費）	肉牛の部 全共候補牛として保留した場合の助成	1,620
削蹄助成費	出品牛の削蹄費助成	228
集合審査開催費	集合審査のための運賃助成・ワクチン接種代等	537
県共進会報償費	県共進会においてグランドチャンピオンを取った牛を出品した地域への報償費	500
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成	74
事務局経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成	236
合 計		7,599

・負担割合：県1/2以内

・事業実施主体：第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会（事務局：（公社）鳥取県畜産推進機構）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・指定交配で生まれた子牛など出品候補牛をリストアップし、巡回指導を行う。
- ・出品候補牛を集めて審査（集合審査）を行い現在の牛の状態と今後の指導内容を確認する。

(2) 取組状況・改善点

- ・出品候補牛作出に向けて指定交配を進めた結果、前回大会並みの受胎頭数を確保できた。また、県内技術者の向上のための実践的な研修もでき、指導体制も整いつつある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7288)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営安定対策事業	121,435	49,539	71,896				121,435	
トータルコスト	125,396千円 (前年度 53,474千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が低下した場合に交付金を交付して生産者の所得を確保しようとするものである。その財源である生産者積立金の一部を県が助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価 ②	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び 実施主体	補助率		
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業								
肉専用種 (1-3月)	280,000円	23,330円	900頭	20,997千円	事業期間: 平成30年12月30日 ~令和4年3月31日 実施主体(積立金管理者): (公社)鳥取県畜産推進機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6		
〃 (4-12月) ※	224,000円	18,660円	2,700頭	50,382千円				
交雑種	80,000円	6,660円	1,200頭	7,992千円				
乳用種	76,000円	6,330円	2,900頭	18,357千円				
小計	-	-	7,700頭	97,728千円			-	-
※肉専用種の4月以降の単価は改定を見込んだ額としている。								
(2) 肉用子牛価格安定事業								
黒毛和種	1,600円	400円	2,790頭	1,116千円	事業期間: 令和2~6年度 実施主体: (公社)鳥取県畜産推進機構	国 1/2 県 1/4 生産者等 1/4		
交雑種	3,200円	800円	2,880頭	2,304千円				
乳用種	6,800円	1,700円	1,260頭	2,142千円				
褐毛和種	6,000円	1,500円	9頭	14千円				
小計	-	-	6,939頭	5,576千円			-	-
(3) 肉豚経営安定対策事業								
/	1,600円	133円	136,320頭	18,131千円	事業期間: 令和3~5年度 実施主体: (独)農畜産業振興機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6		
小計	-	-	136,320頭	18,131千円			-	-
合計	-	-	150,959頭	121,435千円	-	-		
※積立金単価は令和3年4月に公表される予定のため、直近の令和2年度の単価を用いている。								
(4) 【制度改正】 新型コロナ対策肉用牛肥育経営緊急支援事業								
細事業名	補助対象経費			実施主体	県補助率	予算額		
経営安定対策費	粗収益と生産コストの差額のうち国の牛マルキン制度(粗収益と生産コストの差額の9割)で補償されない部分を助成			(公社)鳥取県畜産推進機構	1/2	- (制度改正)		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産者負担への県助成を継続し、畜産農家が安定して経営できるよう支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の低迷により肉用牛の枝肉価格が著しく下落したため、積立金単価が大幅に増額し生産者負担が増えたが、県の助成により負担は軽減された。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	14,945	15,578	△633				14,945	
トータルコスト	30,787千円 (前年度 31,318千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標 (指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める (生乳生産量: 60,000 t 以上(令和5年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産や乳製品の輸出量を大幅に増加させるため、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助する。	県1/3、大山乳業1/3 補助対象: 乳用牛のゲノム育種価検査費用 事業実施期間: 令和2年度～令和5年度	8,000
担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。	県1/3、市町村1/6 補助対象: 生乳生産性向上や省エネ・省力化・暑熱対策に資する施設・機械整備等 事業実施期間: 平成28年度～令和3年度	6,945
合 計			14,945

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内生乳生産量6万トン以上を目指す。(令和5年)

(2) 取組状況・改善点

担い手施設整備対策事業により、平成26年度から令和元年度までに15戸の農家が牛舎増改築や機械導入等を実施した。また生乳生産拡大支援事業により、平成29年度から令和元年度までに初妊牛1,079頭を導入した。これらの取組の結果、平成29年度まで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度は増加に転じており、令和2年には県が目標とする年間生乳生産量6万トンの達成が見込まれる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	1,729	4,997	△3,268				1,729									
トータルコスト	7,274千円 (前年度 10,506千円) [正職員: 0.7人]															
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議・調査															
工程表の政策目標 (指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める (生乳生産量: 60,000 t 以上(令和5年))															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、次回開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸入受精卵導入 候補牛作成支援 県外共進会への出品補助</td> <td>全日本ホルスタイン共進会 対策委員会 (事務局: 大山乳業)</td> <td>1/2</td> <td>1,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 共進会に向けて輸入受精卵を導入し、候補牛の作成を支援する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 令和2年度の宮崎大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、宮崎大会への出品対策として輸入受精卵を導入して作出した出品候補牛を無駄にしないよう、その候補牛から受精卵を採卵し、次回大会の出品に向けて有効活用する。</p>									事業内容	実施主体	補助率	予算額	輸入受精卵導入 候補牛作成支援 県外共進会への出品補助	全日本ホルスタイン共進会 対策委員会 (事務局: 大山乳業)	1/2	1,729
事業内容	実施主体	補助率	予算額													
輸入受精卵導入 候補牛作成支援 県外共進会への出品補助	全日本ホルスタイン共進会 対策委員会 (事務局: 大山乳業)	1/2	1,729													

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共育成牧場施設維持管理業務	15,276	6,076	9,200		(9,100) 10,000		5,276	県費負担 14,376
トータルコスト	16,068千円（前年度 6,863千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	事業実施主体との協議、調査							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県営牧場の老朽化した設備の修繕等を行う。工事の適時即応、効率化を考慮し、牧場の管理者である（公財）鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。</p>								
2 主な事業内容								
事業内容				委託工事額（千円）				
大山放牧場 みるくの里BBQ棟空調新設工事				4,257				
鳥取放牧場 堆肥舎避雷針改修工事				327				
鳥取放牧場 第2基地飼料庫扉、屋根改修工事				10,692				
合計				15,276				
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
効率的な放牧場運営に資するよう、協会と日程や手順等を確認し、適正に事業実施する。								
(2) 取組状況・改善点								
年度	改修箇所			予算額（千円）				
令和2年度	鳥取放牧場 1号道路復旧			6,076				
令和元年度	なし							
平成30年度	大山放牧場 室外機交換			1,026				
平成29年度	大山放牧場 牛舎外壁、出入口扉改修			972				

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7291）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	0	2,334	△2,334					
トータルコスト	0千円（前年度 4,695千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取地どりを県のブランド品として定着させるため、鳥取地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機会の整備等を助成する。 また、食鳥処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ほかの利用可能な事業を活用して支援することとするため、当該事業は廃止する。</p>								
【廃止】ICTを活用した牧場管理システム導入事業	0	1,816	△1,816					
トータルコスト	0千円（前年度 3,390千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取放牧場においてICTやロボット技術を導入することで飼養管理の省力化・軽労力化を図り、預託体制の強化及び受胎率の向上による生乳生産量及び肉牛出荷頭数の増加へ繋げることで、県内畜産経営の安定・向上に寄与する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業が終了したため廃止する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	128,978	45,245	83,733	63,736		(手数料) 21,600	43,642	
トータルコスト	149,573千円（前年度 65,707千円） [正職員：2.6人]							
主な業務内容	家畜伝染病の発生予防、発生時の初動準備及び家畜処分と補償対応							
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>高病原性鳥インフルエンザは、香川県、千葉県、宮崎県を中心に17県50事例の発生により約972万羽を処分し、大きな経済的被害が出ている。また、豚熱（CSF）は、家畜では合計11県、野生いのししでは合計23都府県で感染が確認され感染地域は拡大の一途となっており、本県への侵入の脅威が高まっている。（令和3年2月15日現在）</p> <p>このため、国内での発生が続く高病原性インフルエンザ、豚熱及び口蹄疫等の特定家畜伝染病について県内への侵入の防止対策を行うほか、発生時に迅速な対応を行うための防疫演習の実施や家畜処分に要する資材・医薬品等の確保、焼埋却経費などを措置し、万が一の発生に対応できるよう備える。</p> <p>また、被害を受けた飼育農家等への損失を補償する。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
細事業名	内容							予算額
1 防疫対応力向上 （防疫演習の実施）	豚熱・高病原性鳥インフルエンザ発生を想定し、実践に即した防疫演習を行うために必要な経費。 【概要】県内3箇所、発生通報から防疫措置終了までの机上演習に加え、集合場所の設定、模擬豚・鶏の殺処分、消毒ポイント設置など実地演習を行い、防疫対応力向上を図る。							391
2 防疫対応力向上 （野生いのししの血液採 材委託）	野生いのししの豚熱感染状況を把握するために、捕獲野生いのししの血液採材に係る委託費。約300頭分（19市町村×16頭程度）について、県下各地区から幅広く行き、農場への迅速な侵入防止対応を図る。 【委託先】一般社団法人鳥取県猟友会							411
3 防疫対応力向上 （防疫備蓄資材の配備）	防疫作業に必要な防疫服・手袋・ゴーグル・N95マスク等を事前に備蓄するとともに劣化した資材を更新する。							12,960
4 （新規） 豚熱ワクチン接種対策	豚熱ワクチン接種推奨地域に指定された場合の飼養豚ワクチン接種にかかる経費。							26,109
5 （新規） 野生いのしし豚熱対策	豚熱ワクチン接種推奨地域に指定された場合の野生いのしし対策（経口ワクチン）に係る経費。							— (国事業対応)
6 特定家畜伝染病セーフ ティネット事業	豚熱・高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償。							47,216
7 迅速防疫体制整備	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費。							39,726
8 防疫対応力向上 （靴底消毒・炭酸ガス備 蓄）	(1) 豚熱・高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫が常在する東アジアからのウイルス侵入を防止するため、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒に係る委託料等。 (2) 豚熱・高病原性鳥インフルエンザの発生に備えて初動に必要な炭酸ガス供給体制を構築する経費。							2,165
合 計							128,978	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱の農場侵入を防止する。
- ・豚熱ワクチン接種推奨地域に指定された場合、ワクチン接種により豚熱の発生を予防する。

(2) 取組状況・改善点

- ・他県での高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、県内養鶏業者に令和2年11月、12月と二度の消毒命令を出し、令和3年2月には県独自の消毒を実施するなど合わせて3回、約1万袋の防疫用消石灰を配布した。また、養鶏場の防鳥ネット等の整備を進め、農場の侵入防止対策を徹底した。
- ・県内養豚農家に改正飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導し、農場のいのしし防護柵、防鳥ネット、衛生対策の資材購入にかかる支援を行った。また、令和2年11月、令和3年2月の合わせて2回、約1,700袋の防疫用消石灰を配布した。
- ・豚熱に感染した野生いのししが京都府、大阪府で見つかり、県内では野鳥の糞便から高病原性鳥インフルエンザが県内で検出されるなど、本県でも発生の危険性があるため、継続して県内関係機関や団体との演習・訓練を実施し、課題の洗い出しとその解消に努めるほか、危機管理意識および技術の維持を図る必要がある。
- ・高病原性鳥インフルエンザ、豚熱が発生した他県の要請に基づき、家畜防疫員を5名派遣した。防疫対応には他県との物資、情報、人的支援といった面での協力体制は不可欠であり、引き続き他県との連携を図っていく。
- ・昨年度は国際便が休止したため実績はないが、海外との渡航再開に備え、本県への海外悪性伝染病の侵入防止対策として、空港、フェリー降り場に靴底消毒マットが設置できるように、引き続き備える。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	45,611	30,090	15,521		(9,800) 14,000	(手数料) 8,255	23,356	県費負担 33,156
トータルコスト	71,418千円（前年度 55,669千円） [正職員：2.4人、会計年度任用職員：2.4人]							
主な業務内容	総合調整事務、事業事務							
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病（法定伝染病・届出伝染病）の年間発生率を全国発生率以下							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
家畜保健衛生所（3箇所）の運営に必要な事務費、施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備等管理運営に必要な経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区 分	業 務 内 容						予 算 額	
業務実施経費、庁舎管理	施設整備の管理委託等						28,198	
備品購入	インキュベーター（倉吉）593 試薬用冷蔵庫（倉吉）492						1,085	
工事請負	空調改修設計委託・工事（西部）						16,328	
	合 計						45,611	
3 事業目標・取組状況・改善点								
（1）事業目標								
3箇所の家畜保健衛生所の運営を適正に行う。								
（2）取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病及び家畜疾病の発生予防及びまん延防止に取り組む。 ・安全な畜産物を消費者に提供するため、生産段階での衛生モニタリングや監視指導を行う。 ・家畜衛生向上のための技術指導を行う。 ・獣医師法、医薬品医療機器等法、資料安全法などに基づく県内診療施設や特売店の監視指導を行う。 								

（注）起債欄の＜ ＞書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の＜ ＞書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
家畜衛生総合対策事業	43,622	36,170	7,452	23,582		119	19,921	
トータルコスト	276,397千円（前年度 267,354千円）〔正職員：28.1人、会計年度任用職員：3.6人〕							
主な業務内容	総合調整事務、事業事務							
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病（法定伝染病・届出伝染病）の年間発生率を全国発生率以下							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。

安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品の適正使用について指導等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	事業内容	負担区分	予算額
家畜伝染病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・伝染性疾病的発生予察検査 ・家畜病性鑑定機能向上対策 	国 1/2 国 10/10 県 1/2	20,264
家畜衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・牛海綿状脳症（BSE）検査体制強化の推進 ・家畜衛生関連情報整備対策 ・動物用医薬品危機管理対策 ・地域衛生管理対策 ・関連機器（備品）の整備 ・外部精度管理調査の受検 	国 1/2	19,222
家畜防疫事業基金	<ul style="list-style-type: none"> ・牛ウイルス性下痢（BVD）により淘汰が必要な牛について評価額の一部を助成 	県定額	1,305
自衛防疫強化総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の伝染性疾病的発生予防のため、自衛防疫組織が中心となって実施するワクチン接種事業を支援 	県定額	2,831
合 計			43,622

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

家畜疾病的発生予察、予防に努め、発生率を全国平均以下とする。

（2）取組状況・改善点

家畜疾病的発生率

年 度	発生率比較
平成29年度	全国 5.3%、鳥取県 6.9%
平成30年度	全国 5.3%、鳥取県 7.3%
令和元年度	全国 5.0%、鳥取県 5.0%

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場認証普及推進事業	970	1,742	△772	202			768	
トータルコスト	6,515千円（前年度 7,251千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	総合調整、事業事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【地方創生推進交付金充当事業】

1 事業の目的・概要

農場HACCP（※1）やGAP（※2）を取得した農家等を支援するため、専門的な技術指導を行ったり、新規に取得を目指す農場の掘り起こしを図るため、啓発を行う。

（※1）農場HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point）

生産される畜産物の安全性を向上させるため、危害要因の分析・評価を行い、個々の農場の状況に応じた衛生プログラムや必須管理点を決め、適切な飼養衛生管理を行う取組をいう。

（※2）GAP（Good Agricultural Practice）

農場において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	予算額
取組農場指導体制強化	取組農場支援者の技能向上	国1/4、県3/4	300
申請に係る経費補助		国1/4、県3/4	511
調査研究、啓発	研修会開催経費他	県費	159
合 計			970

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

農場HACCP認証・畜産GAP認証農場の増加させる。

（2）取組状況・改善点

- ・現在、農場HACCP認証は3農場、推進農場は5農場である。
- ・認証農場や推進農場に対して、認証等の水準が維持されるよう、適宜支援を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
獣医師確保対策事業	764	1,042	△278				764									
トータルコスト	3,932千円（前年度 4,190千円） [正職員：0.4人]															
主な業務内容	ホームページの管理、問い合わせ対応、関連事務処理 インターンシップ対応															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県の公務員獣医師（家畜防疫員）等を確保するため、職員募集情報をネット等のツールを活用して発信する。また新卒者から社会人まで幅広く求職希望者に対してきめ細やかな対応を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業区分</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>獣医師職業マッチング</td> <td>県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。</td> </tr> <tr> <td>職員募集情報の発信</td> <td>ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ受入</td> <td>社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	獣医師職業マッチング	県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。	職員募集情報の発信	ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。	インターンシップ受入	社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。
事業区分	事業内容															
獣医師職業マッチング	県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。															
職員募集情報の発信	ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。															
インターンシップ受入	社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 インターンシップ受入れや獣医学系大学への訪問について、コロナ禍での可能なやり方を検討し、実施する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、大学生のインターンシップ生を11名受け入れた。インターンシップはその後の就職に繋がる確率が高いので、継続して事業の発信を行う。 ・令和2年度は、島根県・鳥取県両県の家畜共済組合や県獣医師会とともに、鳥取大学への地域枠設置を働きかけ、鳥取大学獣医学科への要望活動も行っており、引き続き獣医師確保に繋がる有効な手段を検討する。 																

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	181,639	164,276	17,363			(財産収入等) 129,416	52,223	
トータルコスト	366,503千円（前年度 345,765千円） [正職員：20.8人、会計年度任用職員：7.1人]							
主な業務内容	牛の飼養管理技術、和牛の育種改良、鳥取和牛ブランド化等に係る試験研究							
工程表の政策目標（指標）	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン55」発生率向上、和牛肉のうまみの指標化、和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、県産牛乳のおいしさ評価手法の確立、本県での栽培に適した粗飼料の選定、飼料分析に基づく飼料給与改善支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】財産収入：70,991、基金繰入金：35,647、受託事業収入：22,000、手数料：778

1 事業の目的・概要

鳥取和牛ブランド化に向けた和牛改良の促進、県産牛乳の高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
鳥取和牛ブランド向上試験	7,315	34,304
高能力種雄牛産子の子牛育成技術の確立	3,022	20,563
体外受精卵技術を活用した和牛増頭と育種改良技術の確立	3,886	17,352
高能力受精卵増産委託事業	9,854	10,646
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	27,895	39,440
鳥取和牛肉うまみ開発試験【別途再掲】	6,253	17,798
和牛産肉能力検定試験	51,161	70,171
牛の精液供給事業【別途再掲】	33,534	71,674
粗飼料生産利用向上事業	11,166	30,973
県産牛乳のおいしさ評価試験	27,553	53,582
合計 10 課題	181,639	366,503

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県畜産物のブランド化を図るため、市場競争力を高めるための優秀な種雄牛の造成、和牛肉、県産牛乳のうまみ開発を行うとともに、消費者の求める安全・安心で高品質な畜産物生産技術の開発を行う。

(2) 取組状況・改善点

優良遺伝子を活用した種雄牛造成、体外受精卵による和牛増頭、子牛育成技術の確立、粗飼料生産・給与技術など生産現場の課題に対応する試験研究、技術の向上が図られた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 鳥取和牛肉うまみ開発試験	(6,253)	(14,081)	(△7,828)			(受託事業収入) (1,000)	(5,253)	
トータルコスト	(17,798千円（前年度 25,526千円）[正職員：1.1人、会計年度任用職員：1.0人])							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、鳥取和牛肉の「うまみ」に係る成分を調査し、新たなブランド化の創出や鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 和牛肉のうまみに関係する脂肪中の「オレイン酸」の現状を調査</p> <p>(2) 赤身肉のうまみに関係する成分の特定</p> <p>(3) 特定された成分の簡易測定装置の開発</p> <p>(4) 和牛肉のおいしさに関係する香り成分の特定</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>「うまみ」のある和牛を求める消費者ニーズに応え、他県あるいは国外産との差別化を図るために、鳥取和牛のおいしさに係る様々な「うまみ」を調査し、新たなブランド化の創出や牛肉評価指標を作成する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレイン酸やグリコーゲンの牛ごとの遺伝的能力を算出し、鳥取和牛の育種改良に活かした。 ・和牛肉のおいしさを調査するために、新しい実験手技（ELISA法による遅筋速筋の測定）を確立した。 ・グリコーゲン簡易測定装置での測定部位を検討し、胸最長筋以外の部位においてもグリコーゲン濃度測定が可能である可能性を示した（令和元年度畜産技術業績発表会にて発表）。 <p>○改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香り分析で得られた結果の解析方法について研修を受け、研究レベルアップに活かした。 ・グリコーゲン簡易測定装置開発の展開について、県、機器開発メーカー及び九州大学による産官学の協力体制の構築が図られた。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 牛の精液供給事業	(33,534)	(20,055)	(13,479)			(基金繰入金等) (24,439)	(9,095)	
トータルコスト	(71,674千円（前年度55,897千円） [正職員：4.1人、会計年度任用職員：2.0人])							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：24,249、財産収入：190				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の和牛の育種改良をさらに進めるため、優秀な種雄牛や種雄候補牛を育成及び繋養し、人工授精用凍結精液（以下「凍結精液」という。）を計画的に生産・保管・供給を行う。また、本事業で得られた収入は県内の和牛振興を進めるための基金財源に充当する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理及び精液採取</p> <p>(2) 凍結精液の作成、保管及び県内供給</p> <p>(3) 「百合白清2」「百合福久」「平白鵬」「美国白清」の凍結精液の県外販売（収入は和牛振興戦略基金に積立）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>鳥取和牛のブランド化に向けた和牛改良促進のため、優秀な種雄牛や種雄候補牛の人工授精用凍結精液を計画的に生産・保管する。</p> <p>・凍結精液生産 60,510本／年</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○取組状況</p> <p>・凍結精液の生産本数 67,123本（前年比113.8%）</p> <p>・凍結精液の販売本数 29,657本（前年比100.2%）</p> <p>・凍結精液の販売額 256,583,446円（前年比104.6%）</p> <p>※前年比は、いずれも令和元年3月末比較</p> <p>○改善点</p> <p>県有種牛凍結精液の適切な流通に向けて、県と生産者、県と家畜人工授精師との新しい契約に移行したことに伴う生産及び販売に関する仕組みについて、関係団体と連携し体制を整えた。</p>								
畜産試験場管理運営費	15,552	15,904	△352			(財産収入) 10,669	4,883	
トータルコスト	39,324千円（前年度39,450千円） [正職員：2.0人、会計年度任用職員：2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
畜産試験場の管理運営に要する経費である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	37,667	36,875	792	1,393		9,083	27,191	
トータルコスト	150,056千円(前年度 132,599千円) [正職員：11.4人、会計年度任用職員：7.8人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	大山ルビーの肉質及び食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」の性別体重格差改善を目指した種鶏改良、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏(雄)の血統固定及びヒナ供給、地どり精液凍結保存技術、生殖細胞保存技術の開発を行い、場外における地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産の推進							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】財産収入:8,630、雑入(公益財団法人伊藤記念財団からの研究助成金)453

1 事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
銘柄豚「大山ルビー」の育種改良に関する研究【別途再掲】	22,039	83,725
(1) ゲノム育種価を活用した大山ルビーの育種改良	15,674	
(2) 大山ルビーの新たな旨み成分に関する研究	6,365	
畜産環境保全技術の開発試験	6,028	17,117
(1) コンパクトで低コストな脱臭装置の開発	1,290	
(2) (新) 畜産汚水処理施設の運転管理遠隔監視システムの開発	4,738	
鳥取地どりピヨの改良試験	9,600	49,214
(1) (新) 「鳥取地どりピヨ」のブランド向上に関する試験	6,269	
(2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の確立	3,331	
(終) 畜産排水の窒素低減処理技術の開発	—	—
(終) 「鳥取地どりピヨ」の性別体重格差改善を目指した種鶏改良試験	—	—
合計 6課題	37,667	150,056

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立のため、豚の育種改良、畜産環境処理技術の開発、ピヨの改良及び遺伝資源保存を行う。

(2) 取組状況・改善点

優良種豚生産のためのゲノム育種価の算出、畜産環境を改善する低コスト脱臭装置の実証試験、鶏凍結精液の品質向上、作製保存など生産現場の課題・要望に対応する試験研究、技術の向上が図られた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 銘柄豚「大山ルビー」の 育種改良に関する研究	(22,039)	(26,222)	(△4,183)			(財産収入等) (7,671)	(14,368)	
トータルコスト	(83,725千円(前年度79,512千円)〔正職員:6.0人、会計年度任用職員:5.0人〕)							
主な業務内容	鳥取産オリジナル豚(大山ルビー)のブランド向上のための育種改良							
工程表の政策目標(指標)	本県の特徴である多様な農林水産物の生産に対応した生産基盤の整備を促進							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】財産収入:7,218、雑入(公益財団法人伊藤記念財団からの研究助成金)453							

1 事業の目的・概要

鳥取県独自のブランド豚「大山ルビー」の品質を向上させるための育種改良、美味しさを更に高めるための各種試験・研究を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
ゲノム育種価を活用した大山ルビーの育種改良	<ul style="list-style-type: none"> ・発育、肉質等の生産成績とDNAの分析結果からゲノム育種価を算出し、系統豚「大山赤ぶた」等の育種改良に活用する。 ・県外から優秀なパークシャー種精液を導入し、新たなパークシャー系統を作出する。 	15,674
大山ルビーの新たな旨み成分に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・大山ルビーの新たな旨み成分を探索するため、アミノ酸等理化学分析値と官能評価との関連を調査する。 ・新たな旨み成分の遺伝率、遺伝相関等を調査する。 ・旨み成分を向上させる飼養管理技術を開発するため、場内肥育試験を実施する。 	6,365
合計		22,039

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・ゲノム育種価を算出するため、650頭分の産肉情報とDNAサンプルを収集、遺伝子検査を行う。
- ・パークシャー種精液の外部導入により、3つの高能力新系統を作出する。
- ・大山ルビーの新たな旨み成分を特定するため、70頭分のサンプルを収集し大山ルビー豚肉の理化学分析値と官能評価の関連を調査する。

(2) 取組状況・改善点

- ・産肉情報を持つ96頭分のDNAサンプルを採取して遺伝子検査を実施した。
- ・パークシャー種精液を3か所(岡山県1、民間種豚場1、米国1)から10系統導入、種付けし7頭が受胎した。
- ・脂肪酸分析機器を導入し、検査体制を整備した。サンプル30検体を収集、調整し理化学分析を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
中小家畜試験場 管理運営費	〔債務負担行為〕 9,014 35,603	〔債務負担行為〕 0 30,981	〔債務負担行為〕 9,014 4,622		<16,000> 16,000	(財産収入) 3,714	〔債務負担行為〕 9,014 15,889	県費負担 31,889												
トータルコス	57,109千円（前年度 52,297千円） [正職員：2.0人、会計年度任用職員：2.0人]																			
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に係る関係機関との連絡調整業務																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に要する経費である。</p> <p>2 事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td>庁舎管理委託料等</td> <td>12,897</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>繁殖豚舎屋根改修、構内ケーブル工事</td> <td>22,706</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>35,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務負担行為限度額</p> <p>中小家畜試験場管理運営費 9,014千円（令和4年度～令和11年度）</p>									区分	事業内容	予算額	管理運営費	庁舎管理委託料等	12,897	施設整備費	繁殖豚舎屋根改修、構内ケーブル工事	22,706	合計		35,603
区分	事業内容	予算額																		
管理運営費	庁舎管理委託料等	12,897																		
施設整備費	繁殖豚舎屋根改修、構内ケーブル工事	22,706																		
合計		35,603																		

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林政企画課（内線：7301）

1目 林業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	564,245	560,374	3,871	4,522		(手数料等) 360	559,363	
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">【財源内訳「その他」の内訳】使用料:100、手数料:150、財産売払収入:25、 雑入（社会保険料本人負担分）:85</p> <p>林業関係職員74名分及び会計年度任用職員38名分の職員人件費である。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 1 目 林業総務費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林計画樹立事業	17,608	17,612	△4				17,608	
トータルコスト	38,092千円（前年度 37,943千円）〔正職員：2.3人、会計年度任用職員：0.8人〕							
主な業務内容	地域森林計画編成業務、伐採動向の調査業務、森林審議会業務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、計画の編成、森林審議会の開催等を行う。
 また、施業情報等の森林情報を市町村や林業事業体と共有するための森林クラウドシステムの保守管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	事 業 内 容	予算額
1	森林計画編成等事業	森林の現況・資源内容の調査（鳥取調査区）、森林計画の編成（千代川計画区）、空中写真撮影（米子調査区）	12,717
2	森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議	359
3	森林クラウドシステム保守管理事業	森林クラウドシステムの保守管理	4,532
合 計			17,608

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○計画的かつ適切に森林を整備するために、流域ごとの森林計画を作成する。

(2) 取組状況・改善点

○地域森林計画策定に合わせて空中写真撮影と森林の現況調査を順次行うとともに、森林クラウドシステムにより、県、市町村、林業事業体の間で森林情報がリアルタイムに共有している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 16,860 46,581	〔債務負担行為〕 20,614 40,658	〔債務負担行為〕 △3,754 5,923				〔債務負担行為〕 16,860 46,581	
トータルコスト	52,918千円（前年度 46,954千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等）、補助金関連事務、予算調整・予算管理、関係機関との連絡調整業務等、国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催や林業経営体が行う新規就業者に対するOJT研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1	トライアル雇用研修 試行的な基礎研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、旅費、定住準備金、技術習得研修費）の支援 ○基本給 ・国活用型に移行する場合：151千円/月 ・県単独型へ移行する場合：55.6千円/月 ○指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	3,259
2	未来を担う林業人材育成研修 ○J T研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ○基本給（1～3年目） ・国活用型：151千円/月 ・県単独型：55.6千円/月 ○指導費：45千円/月（1年目のみ）	林業事業体等	定額	38,812
3	安全向上対策費 チェーンソー防護衣やチェーンソーブーツ等の整備 ○助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	500
4	新規就労者支援事業（委託） 新規就業に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談林業体験研修及び林業見学会の開催等	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	-	4,010
合 計				46,581

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○新規就業者50名確保を目標として、人材確保と人材育成を実施する。

（2）取組状況・改善点

○新規就労者に対するOJT研修、研修を実施する指導員に対する支援、就労希望者を対象とした林業体験研修等を実施し、新規就労者の令和2年度実績（見込）は42人となった。

○事業体からの要望があった森林病虫害の対策や、災害対策の観点から必要な森林作業道の維持管理を研修の助成対象として追加した。

4 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 16,860千円（令和4年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	41,996	49,472	△7,476	9,602		2,275	30,119	
トータルコスト	56,537千円（前年度 63,917千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
1 新規就業支援事業 (技術習得支援事業)	林業事業者が、「緑の雇用」研修等終了後の新規就業者に行う段階的な技術習得に係る研修経費等に対する助成	林業事業者	国 1/4、県 1/4（事業者 1/2）	1,227
2 新規就業支援事業 (木材運搬等効率改善事業)	木材搬出や高性能林業機械回送等を行う上で必要な、中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成	林業事業者、個人事業者	県 1/3 (上限 中型：70千円、大型：130千円)	910
3 (休止) 新規就業支援事業 (林業就業促進資金償還免除事業)	林業就業促進資金の借受者に対して、就業研修資金の償還の免除を行うに要する経費の助成 ※要望がないため休止する。	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	県 1/2	0
4 新規就業支援事業 (雇用条件改善事業)	林業退職金共済の事業主負担に要する経費への助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	県 10/10	2,245
	健康保険・介護保険・厚生年金の事業主負担に要する経費への助成	市町村	県 1/4 (市町村 1/4、事業者 1/2)	7,835
	林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費の助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	県 4/10 (市町村 4/10、事業者 2/10)	6,101
5 林業技術・労働安全対策・経営支援事業 (安全衛生技能向上支援事業)	安全衛生技能講習等の受講に要する経費への助成	林業事業者等	県 1/2 (事業者 1/2)	838
	伐木等技能競技大会開催等に要する経費への助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団、林業事業者	県 1/2 (事業者 1/2)	977
6 林業技術・労働安全対策・経営支援事業 (林業災害防止支援事業)	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入(調達)経費への助成	林業事業者等	県 1/2 (事業者 1/2)	1,386
	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な装備・器具、衛星携帯電話等の購入に要する経費への助成	林業事業者等	県 1/2 (衛星携帯電話は上限5万円) (事業者 1/2)	2,275
7 林業技術・労働安全対策・経営支援事業 (蜂対策事業)	蜂アレルギー抗体検査費・エピペン購入に係る経費・運営費に要する経費への助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	国 1/4、県 1/4 (事業者 1/2)	862

8	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（振動障害（白ろう病）対策事業）	振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	(1) 受診に係る経費 国1/2、県1/2（上限4,000円/人） (2) 運営経費 国1/4、県1/4（事業体1/2）	775
9	鳥取県林業安全大会の開催（県事業）	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県		217
10	鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催（県事業）	鳥取県林業災害防止連絡協議会開催に要する経費	県		6
11	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を要請する研修及び安全に特化した林業研修経費に対する助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	12,128
12	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（森林施業プランナー育成事業）	森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	4,214
合計					41,996

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業労働者の定着を図る。

(2) 取組状況・改善点

○林業労働者の研修経費や免許取得の経費助成、労働安全衛生環境の整備や福利厚生の実施を図ってこり、引き続き取組を継続する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)チェーンソーマイスター安全技術推進事業	43,200	0	43,200	21,600	<11,900> 17,000	<基金繰入金> 4,600		県費負担 11,900
トータルコスト	55,082千円（前年度 0千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業周知、施設整備工事に係る入札、契約及び検査業務等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の林業労働災害は、近年減少傾向にあったが令和2年に入って増加に転じており、就労後5年以上経過した中堅技能員が多く被災していること等から、これに対応していくことが急務となっている。
このため、中堅技能員を対象とした学び直しのため研修・訓練プログラム等を作成し、併せて林業試験場内の林業技術訓練センターの機能を高度化し、林業労働災害の根絶に向けた取組みを推進する。

【林業労働災害の傾向】

- 平成28年以降減少傾向にあった労災は、令和2年に入って増加に転じた。
- 経験年数別では、経験年数5年以上の中堅技能員の割合が73%（令和2年度）と高い。
- 原因別では、チェーンソー作業時の被災が48%（令和2年度）と最も高い。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
安全研修プログラムの作成・訓練の実施	林業労働災害の事例学習 <中堅技能員の気の緩みの是正> ○労災事例学習 ・リアリティある労働災害の疑似体験 ・労災根絶意識の醸成 ・労働災害事例の原因・対策をグループ討議し共有	4,200
	チェーンソー指導技術等の研修 <危険作業の是正、事業体の中核人材としての自覚醸成> ○安全作業の体得 ・伐木大会上位入賞者を講師とする反復訓練の実施 ○指導方法の習得 ・安全リーダーとして後輩技能者への効果的指導法を習得	
林業技術訓練センター「全天候型施設整備」工事	○中堅技能員等が業務が少ない荒天時に研修・訓練が出来るよう、林業技術訓練センターを全天候型施設に拡張整備する。	39,000
合 計		43,200

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 林業労働災害の根絶による安全安心な職場環境づくりの推進

(2) 取組状況・改善点

- これまで、現場の安全衛生管理指導、新規就業技能員を中心に、オーストリア林業を模範とした基本動作の反復訓練等研修を実施し、労働災害を減少させてきた。
- 一方、新規就業時にはしっかりと安全研修を受けたが、それ以降多忙で研修を受けていない多くの中堅技能員が被災しており、これらを対象とした学び直しを実施することとした。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	28,414	18,842	9,572	18,860		9,554		
トータルコスト	29,998千円（前年度 20,416千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

未来の林業を担う人材を確保育成するため、伐木・造材技術を世界基準で競う「日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取」の開催を通じて、伐木等の技術や安全作業意識等の向上を図るとともに、にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して就業までに必要な経費を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 (新) 日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取の開催	○第2回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（令和3年11月・北栄町）開催に伴う県負担金。 ※第1回大会はR元年度鳥取市で開催。	4,500
2 (新) 映像制作	○伐木チャンピオンシップ出場選手に練習から大会当日まで密着取材し、選手の林業に対する想いや情熱などを収めたドキュメンタリー映像を制作する。	800
3 緑の青年就業準備給付金	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して、就業までに必要な準備金を支給する。 ・給付金 1,420千円/人・年 ※国10/10、定額 ・対象 13人	18,460
4 即戦力人材育成確保補助	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に準備金を支給する市町村（日南町）に対して、その経費の一部を支援する。 ・対象 13人 ※緑の青年就業準備給付金と合わせて1,420千円/人・年を上限	1,846
5 安全衛生技能講習等支援	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生の安全衛生技能講習等の受講に係る経費の一部を支援する。 ・補助率 1/2 ・対象 13人	2,808
合 計		28,414

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（以下「大会」という。）

ア 事業目標

○林業技術や安全な作業意識の向上、林業のイメージアップ、新規就業者数の拡大。

イ 取組状況・改善点

○第1回大会（R元年11月鳥取市開催）出場に向けての選手育成を通じて、林業技術や安全な作業意識を醸成した。多くの一般参加者を集めた大会開催で「スタイリッシュ」で「スマート」な林業の魅力を広めることができた。この成功を受け、県内関係者の強い要望もあり、このたび第2回大会をR3年11月北栄町で開催することとした。

(2) にちなん中国山地林業アカデミー（以下「アカデミー」という。）

ア 事業目標

○即戦力人材となる研修生を、毎年概ね10人（定数）程度育成。

イ 取組状況・改善点

○R元年度卒業生7人のうち5人が県内就業した。R2年は、7人の研修生を育成中であり、より多くの県内就業を目指す。

○R3年度は13名の入学が見込まれており、引続き安定的な研修生の確保を図るため、R2年度に県が作成したアカデミーの紹介動画やR3年度に作成する伐木チャンピオンシップ出場選手のドキュメンタリー映像を大都市圏での説明会等で活用することとしている。